

赤平市 人口ビジョン

《改訂版》

令和2年3月
赤 平 市

目 次

第1章 地方人口ビジョン.....	1
1. 赤平市人口ビジョンについて.....	1
(1) 人口ビジョン策定の目的.....	1
(2) 対象期間と推計ベース.....	1
(3) 将来人口の推計について.....	1
2. 全国と北海道の総人口.....	2
(1) 国の人口推計と長期的な見通し.....	2
(2) 国と道の年齢3階層別人口の推移.....	3
第2章 人口と地域の現状.....	4
1. 総人口の推移について.....	4
(1) 年齢3階層別人口の推移.....	4
(2) 人口構成の変遷.....	5
(3) 自然増減・社会増減の推移.....	6
2. 人口動態について.....	8
(1) 子ども女性比の推移.....	8
(2) 年齢階級別未婚率.....	9
(3) 初婚年齢の推移.....	10
(4) 合計特殊出生率の道内自治体との比較.....	11
(5) 年齢層別純社会移動数の推移.....	12
3. 地区別人口と世帯数について.....	14
(1) 地区別人口の現状.....	14
(2) 世帯数の推移.....	16
4. 地域経済の特性.....	17
(1) 労働力人口の状態.....	17
(2) 市財政の状況.....	18
(3) 赤平市の産業の現状.....	19
(4) 赤平市の産業の将来見通しについて.....	22
(5) 女性の年齢階級別就業率.....	23
5. 赤平市の人口推移からみた課題.....	24

第3章 赤平市の将来人口	26
1. 将来人口推計	26
(1) 推計の前提	26
(2) 子ども女性比の将来推計	27
(3) 男性の年齢別純移動率の推計	28
(4) 女性の年齢別純移動率の推計	29
(5) 試算ケース別推計結果	30
(6) 試算結果のまとめ	36
(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	38
(8) 人口減少段階の分析	39
2. 地域に与える影響	41
(1) 産業・雇用	41
(2) 子育て・教育	41
(3) 医療・福祉	41
(4) 地域生活	42
(5) 行財政サービス	42
第4章 将来展望の検討	44
1. 将来展望に関する現状認識について	44
2. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性	45
(1) 人口減少に歯止めをかける	45
(2) 若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境を整備する	45
(3) 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す	45
3. 人口の将来展望	46

第1章 地方人口ビジョン

1. 赤平市人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

「赤平市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、赤平市の人口の現状を分析するとともに、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「赤平市しごと・ひと・まち創生総合戦略」の前提となるビジョンです。

「赤平市人口ビジョン」は地方創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられることから、「第2期赤平市しごと・ひと・まち創生総合戦略」の策定にあたり近年の人口動向のデータ等を用いて見直しを行い、改訂版として策定しました。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、短期目標を2020年、中期目標を2045年、長期目標を2065年とします。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）』を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率（TFR:TotalFertilityrate）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に産む子どもの数を計算したものとします。

【子ども女性比（CWR:Child-WomanRatio）】

ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい（ex.3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研・日本創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

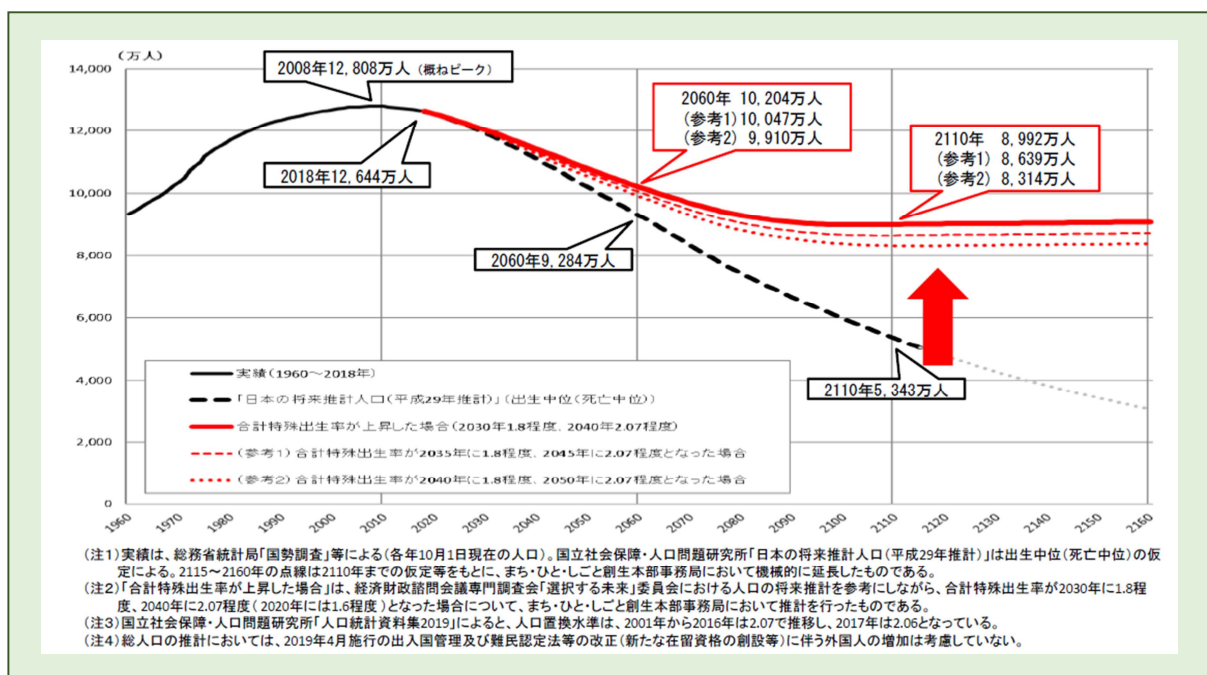
2. 全国と北海道の総人口

(1) 国の人口推計と長期的な見通し

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2065年の総人口は約8,808万人まで減少すると見通されています。

仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されます。

なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計されます。



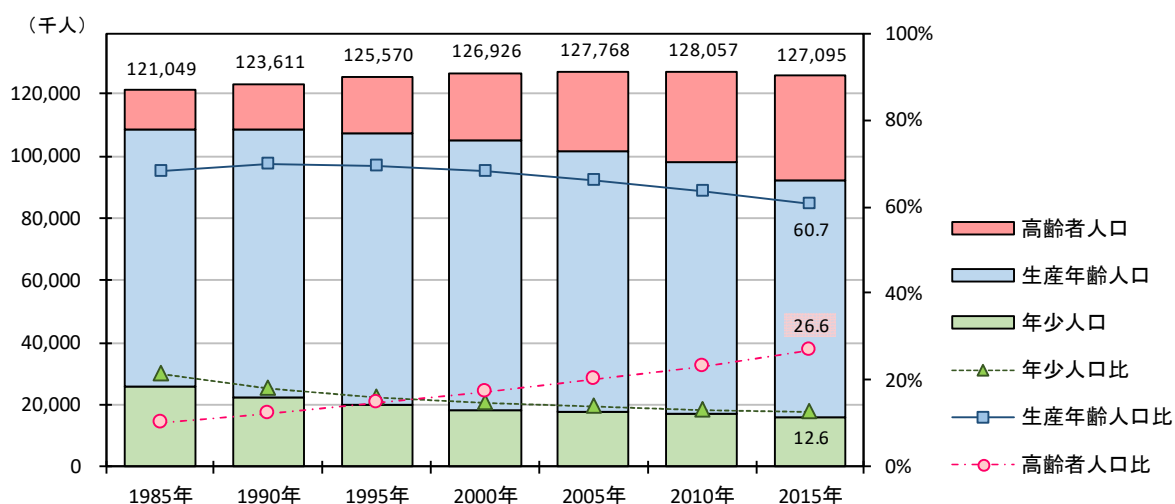
内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部資料」より

(2) 国と道の年齢3階層別人口の推移

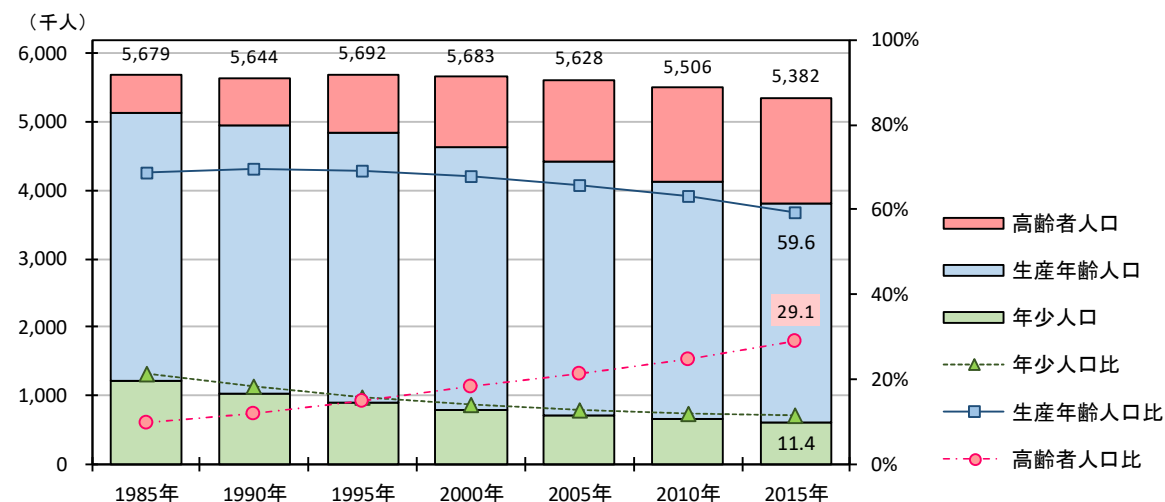
この30年間の全国と北海道の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国は2010年、北海道は1995年に総人口のピークを迎えており、子どもの減少と高齢者の急速な増加を示しています。2015年の年少人口比（0～14歳）は全国で12.6%、北海道で11.4%、生産年齢人口比（15～64歳）は全国で60.7%、北海道で59.6%、高齢者人口比（65歳以上）は全国で26.6%、北海道で29.1%となっています。

これらの人口と比率は、赤平市の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

■全国の総人口と3階層別人口の推移■



■北海道総人口と3階層別人口の推移■



（出典：国勢調査）

第2章 人口と地域の現状

1. 総人口の推移について

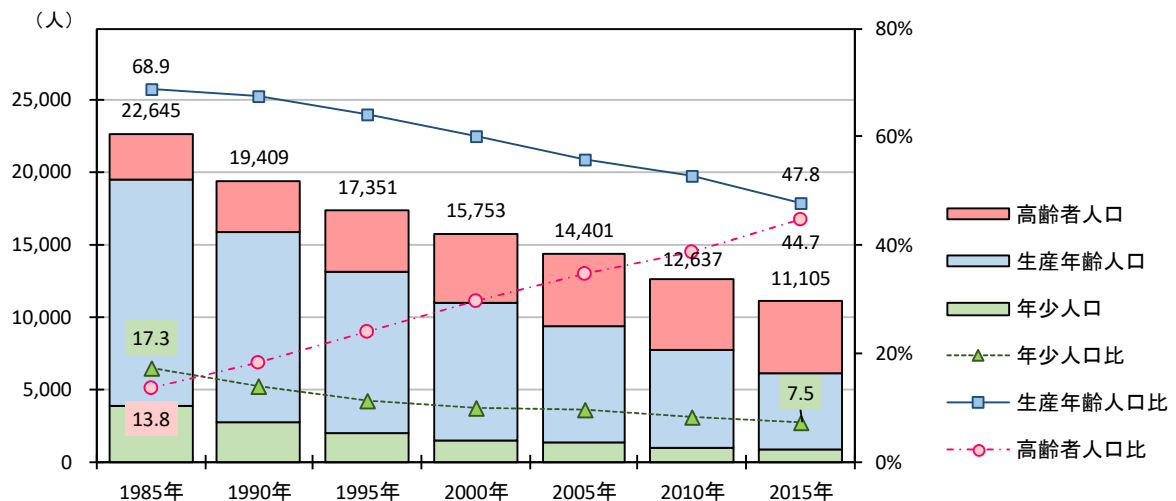
(1) 年齢3階層別人口の推移

赤平市の総人口は1985年の22,645人から、30年後の2015年には半分以上となる11,105人へと急速に減少しています。

この30年間で年齢層の構成比でみると、生産年齢人口比は1985年の68.9%から47.8%へ（21.1ポイント減少）、年少人口比は17.3%から7.5%へ（9.8ポイント減少）、高齢者人口比は13.8%から44.7%へ（30.9ポイント上昇）となっています。

このように、赤平市の総人口は急速な減少と合わせて少子高齢化の傾向が明らかにみとれます。

■赤平市 3階層別人口の推移（1985年～2015年）



■赤平市 3階層別人口の推移（1985年～2015年）

	人口（人）				構成比率（％）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢者人口比
1985年	22,645	3,920	15,596	3,129	17.3	68.9	13.8
1990年	19,409	2,718	13,089	3,601	14.0	67.4	18.6
1995年	17,351	2,003	11,158	4,190	11.5	64.3	24.1
2000年	15,753	1,572	9,472	4,709	10.0	60.1	29.9
2005年	14,401	1,390	8,023	4,988	9.7	55.7	34.6
2010年	12,637	1,072	6,656	4,909	8.5	52.7	38.8
2015年	11,105	835	5,306	4,964	7.5	47.8	44.7

（国勢調査）

(2) 人口構成の変遷

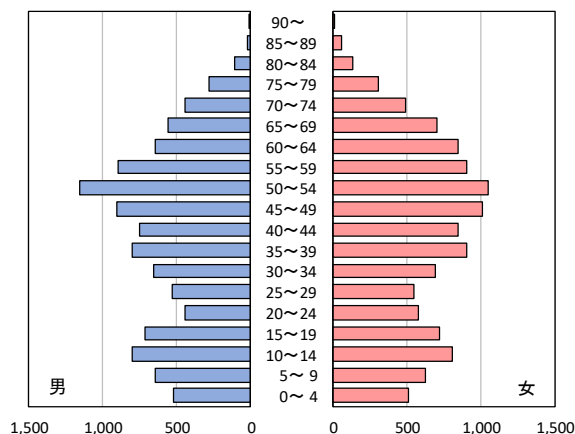
1985年及びその30年後にあたる2015年の赤平市の男女別・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1985年にはいわゆる団塊世代が35～39歳で、その子世代（団塊ジュニア）も10歳～14歳を中心に多くなっていました。同時に、20～29歳の社会的自立期の年代が少なく、市外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2015年には団塊世代が65～69歳となり、男女ともにすべての世代の中で最も多い年齢層となっており、少子高齢化がかなり進行した状況といえます。

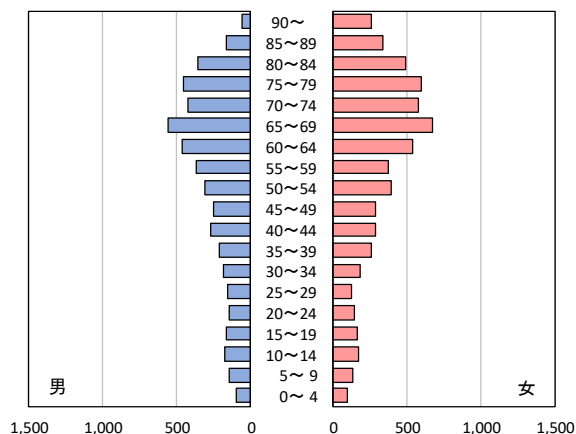
ここから30年後の2045年、50年後の2065年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

■赤平市 男女別・年齢別人口構成の変遷

【1985年】



【2015年】



年齢	1985 年		2015 年	
	男性	女性	男性	女性
0～4 歳	524	505	103	99
5～9 歳	652	625	146	133
10～14 歳	803	811	179	175
15～19 歳	717	715	169	163
20～24 歳	442	575	149	147
25～29 歳	530	543	153	128
30～34 歳	659	692	189	183
35～39 歳	803	907	214	257
40～44 歳	758	845	275	285
45～49 歳	911	1,006	258	291
50～54 歳	1,155	1,048	314	390
55～59 歳	900	904	372	371
60～64 歳	644	842	461	537
65～69 歳	559	700	560	674
70～74 歳	447	490	431	572
75～79 歳	281	306	454	591
80～84 歳	112	137	363	487
85～89 歳	25	53	171	339
90 歳以上	8	11	64	258

(出典：国勢調査)

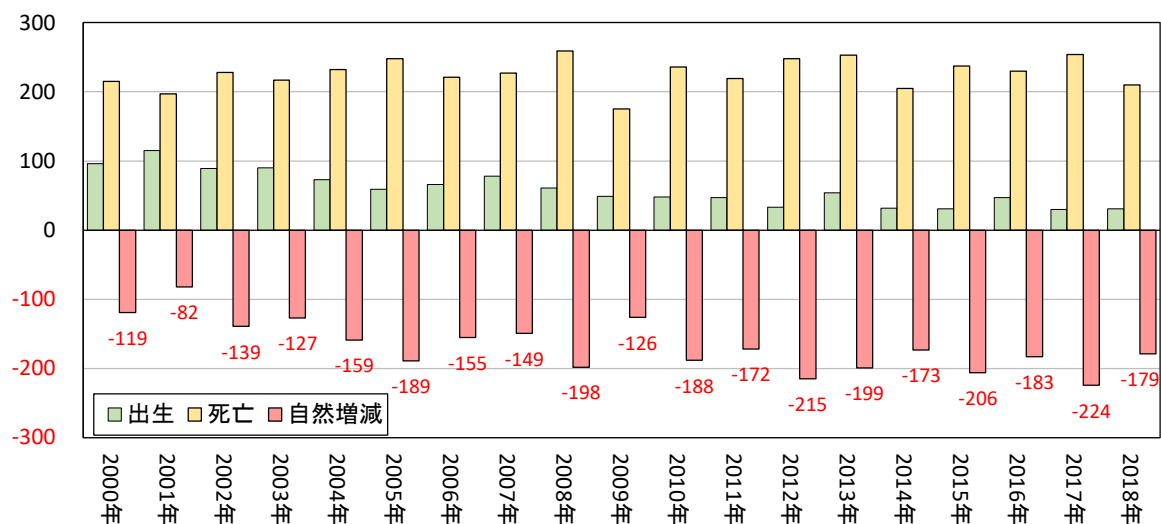
(3) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は、1985年の196人から2018年には31人で急激に減少しました。一方、死亡数は、多くの年で200人を超えており、自然増減としては、2010年以降は毎年200人前後の減少となっています。

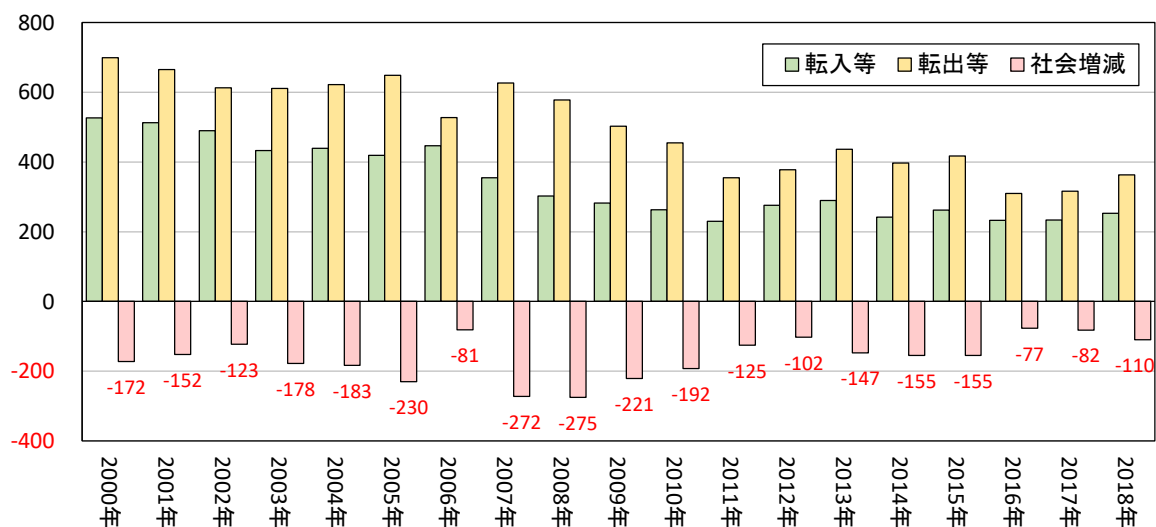
社会増減（転入－転出）についても、転出者数の超過により減少傾向が続いていますが、2007年の-272人から減少傾向がみられ、社会減の規模は小さくなっています。

■赤平市 出生・死亡、転入・転出の推移

【自然増減】



【社会増減】



	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
1985 年	196	190	6	1,020	1,534	-514
1986 年	188	192	-4	893	1,419	-526
1987 年	167	183	-16	782	1,745	-963
1988 年	154	203	-49	816	1,402	-586
1989 年	106	204	-98	771	1,300	-529
1990 年	127	214	-87	702	1,134	-432
1991 年	120	172	-52	698	1,078	-380
1992 年	136	182	-46	675	1,004	-329
1993 年	97	183	-86	607	955	-348
1994 年	115	204	-89	632	1,152	-520
1995 年	110	197	-87	652	918	-266
1996 年	106	189	-83	559	859	-300
1997 年	88	195	-107	543	797	-254
1998 年	100	209	-109	565	714	-149
1999 年	86	242	-156	486	668	-182
2000 年	96	215	-119	527	699	-172
2001 年	115	197	-82	513	665	-152
2002 年	89	228	-139	490	613	-123
2003 年	90	217	-127	433	611	-178
2004 年	73	232	-159	439	622	-183
2005 年	59	248	-189	419	649	-230
2006 年	66	221	-155	447	528	-81
2007 年	78	227	-149	355	627	-272
2008 年	61	259	-198	303	578	-275
2009 年	49	175	-126	282	503	-221
2010 年	48	236	-188	263	455	-192
2011 年	47	219	-172	230	355	-125
2012 年	33	248	-215	276	378	-102
2013 年	54	253	-199	290	437	-147
2014 年	32	205	-173	242	397	-155
2015 年	31	237	-206	262	417	-155
2016 年	47	230	-183	233	310	-77
2017 年	30	254	-224	234	316	-82
2018 年	31	210	-179	253	363	-110

（出典：住民基本台帳）

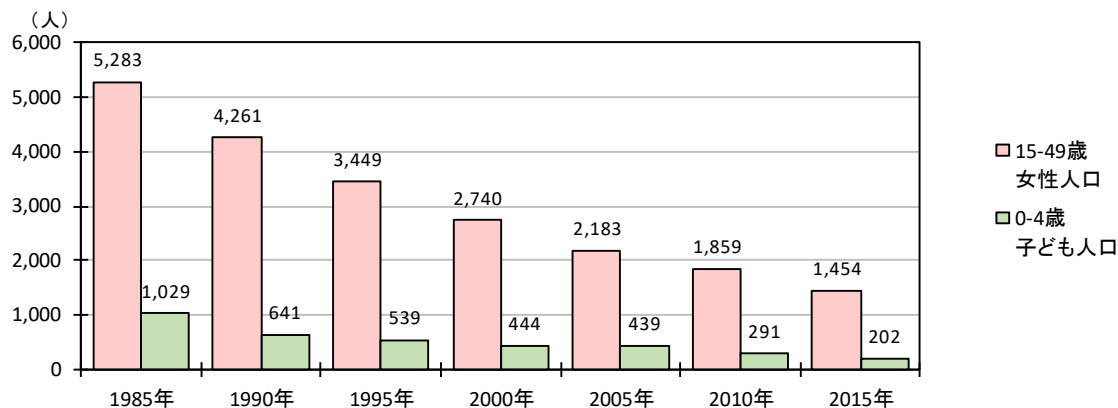
2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

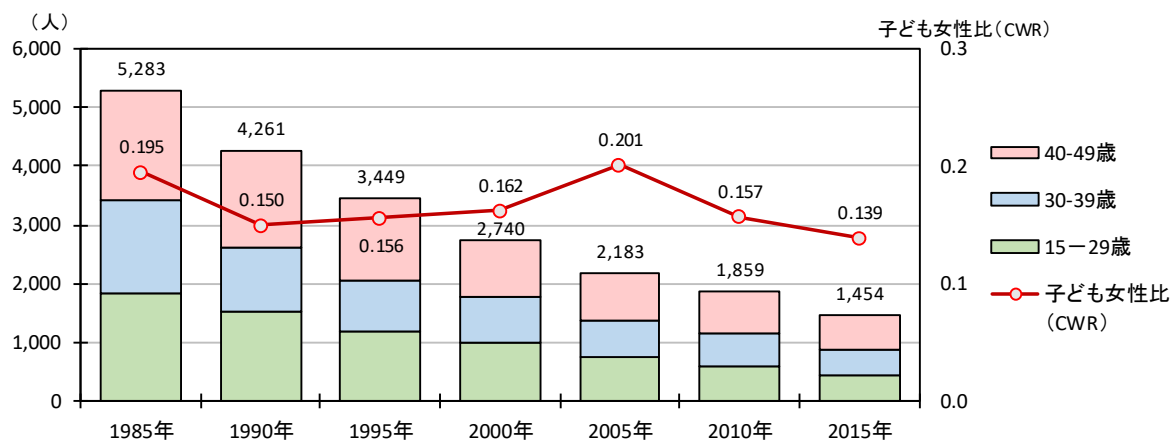
赤平市の0～4歳子ども人口は、1985年の1,029人から2015年の202人まで減少しています。同じ期間の15歳～49歳の女性人口も、5,283人から1,454人へと減少しました。

子ども女性比（CWR）は、1985年の0.195から1990年の0.150へ急速に減少したあと、2005年には0.201に増加しましたが、2015年には再び0.139へと急減しました。

■赤平市 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移



■赤平市 15～49歳女性人口などの推移



	0～4歳 子ども人口	15～49歳女性人口			計	子ども女性比 (CWR)
		15～29歳	30～39歳	40～49歳		
1985年	1,029	1,833	1,599	1,851	5,283	0.195
1990年	641	1,520	1,107	1,633	4,261	0.150
1995年	539	1,199	848	1,402	3,449	0.156
2000年	444	1,013	752	975	2,740	0.162
2005年	439	742	641	800	2,183	0.201
2010年	291	598	557	704	1,859	0.157
2015年	202	438	440	576	1,454	0.139

(出典：国勢調査)

※子ども女性比（CWR）：0～4歳の子どもの人口を、15～49歳女性人口で割った値

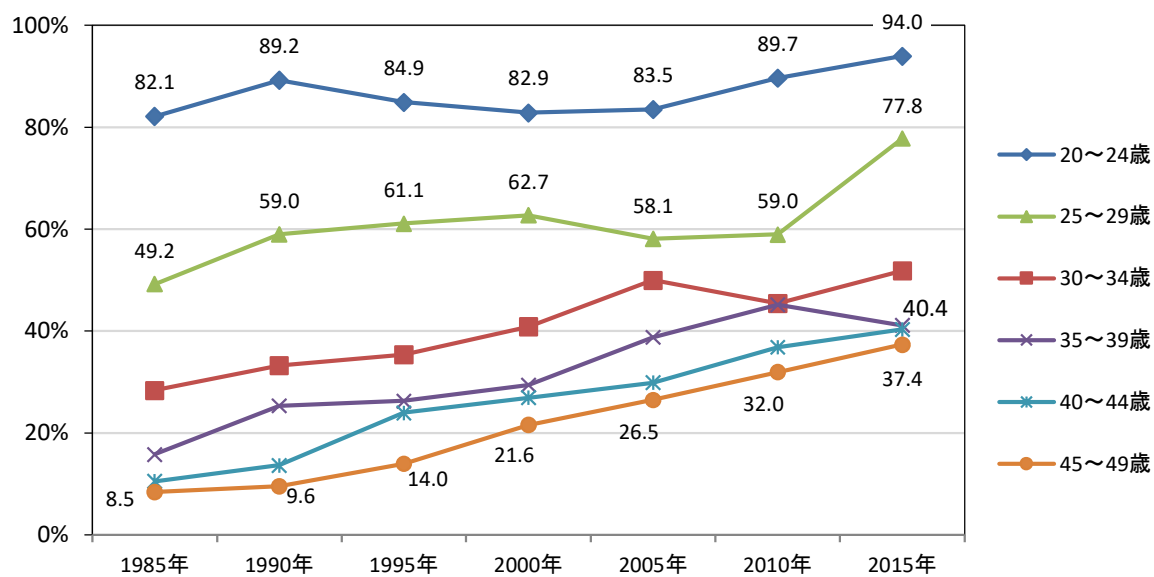
(2) 年齢階級別未婚率

年齢階級別未婚率は、男女ともに概ね上昇傾向にあります。

年齢階級別にみると、男性は30～34歳まで順次未婚率が下がっていきませんが、35歳以降の未婚率はあまり下がらない傾向にあります。

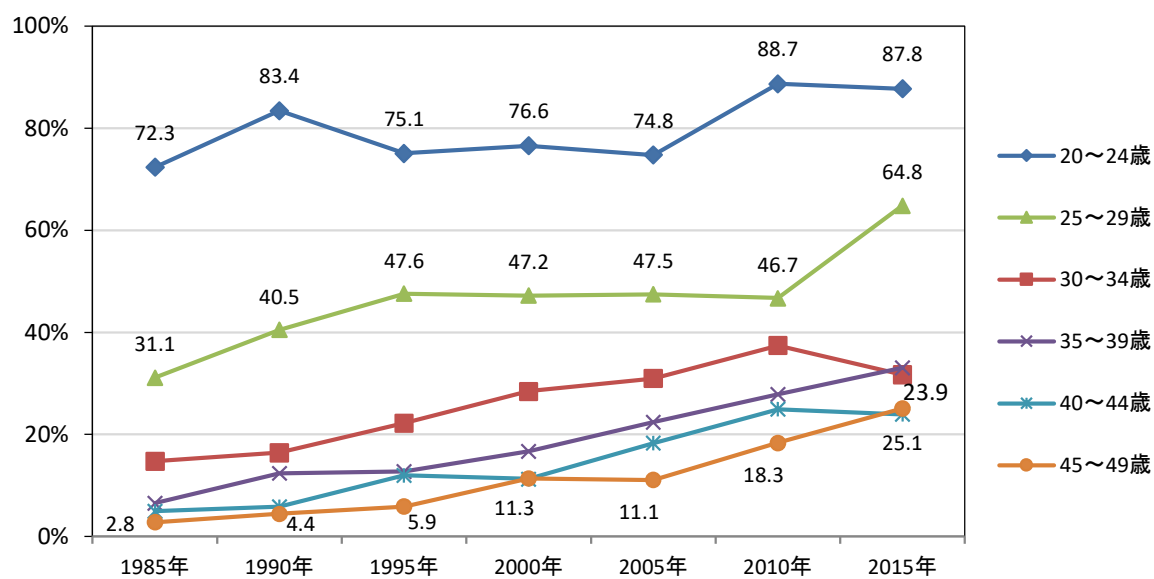
女性は、25～29歳及び30～34歳で未婚率が大きく下がり、35歳以降の未婚率は大きく変わらない傾向にあります。

■男性の年齢階級別未婚率



(出典：国勢調査)

■女性の年齢階級別未婚率



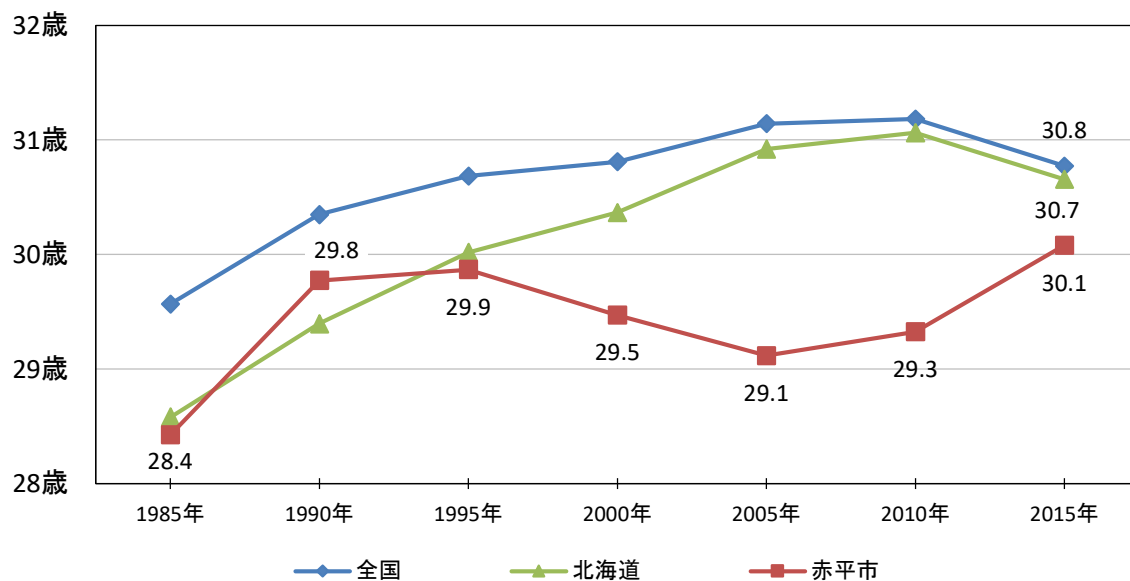
(出典：国勢調査)

(3) 初婚年齢の推移

5歳階級別の未婚率から計算で求めた初婚年齢は、全国・北海道では2010年までは上昇し晩婚化が進んでいましたが、2015年は低下しています。

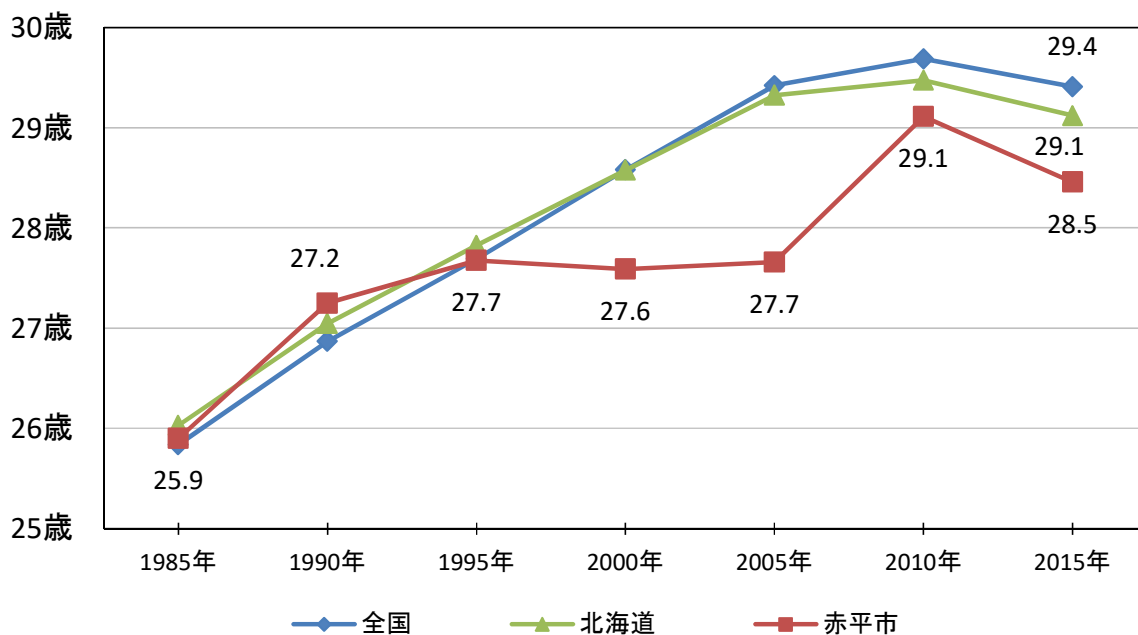
本市の男性の初婚年齢は、全国・北海道よりも低く推移していますが、2010年から2015年にかけて上昇しました。一方、女性は2010年までは上昇傾向で推移していましたが、2015年には大きく下降しました。

■男性の初婚年齢



(出典：国勢調査)

■女性の初婚年齢

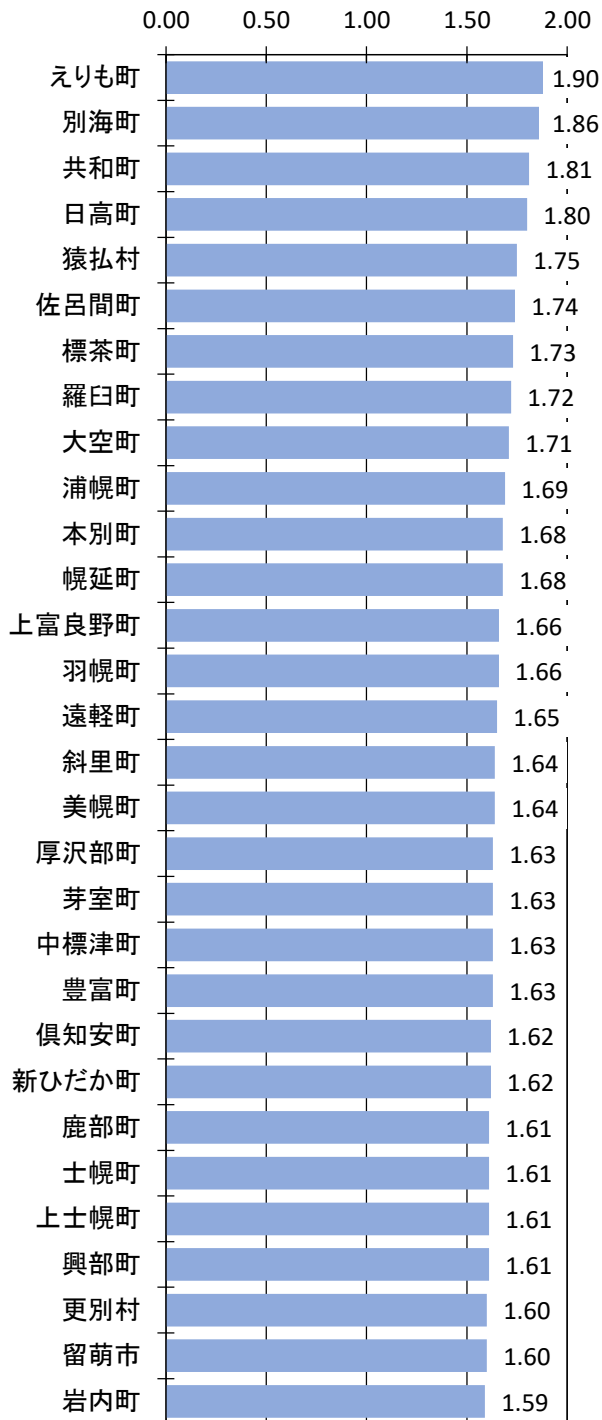


(出典：国勢調査)

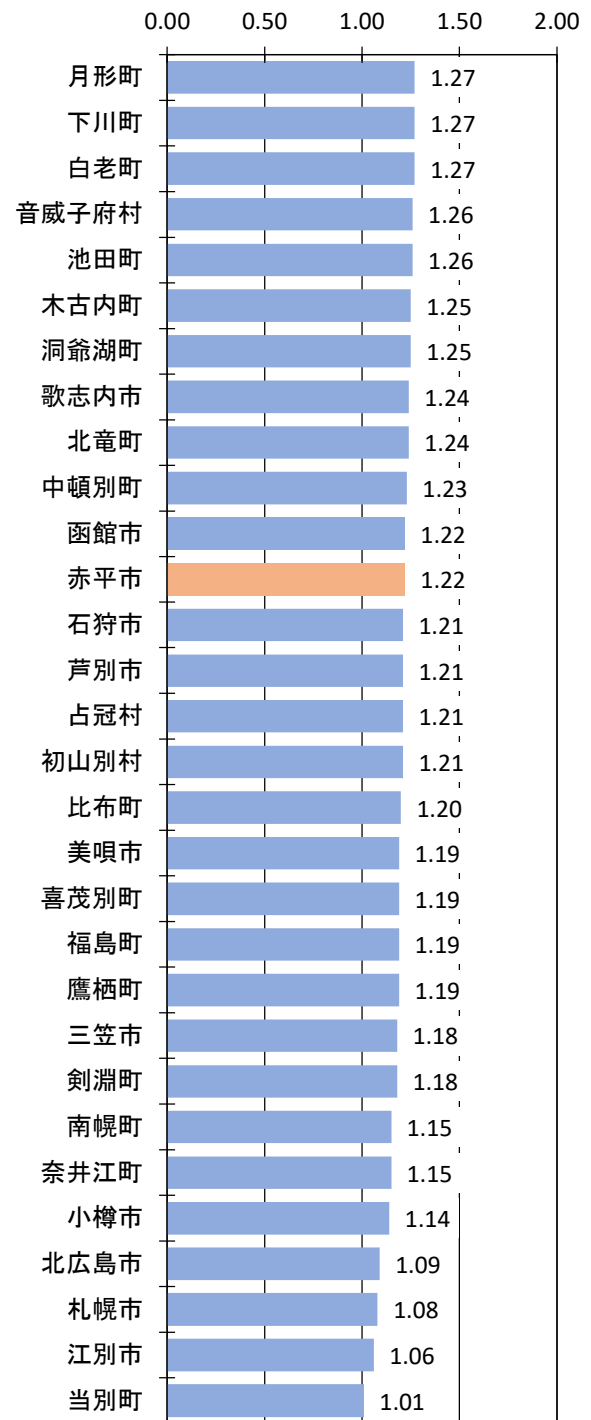
(4) 合計特殊出生率の道内自治体との比較

赤平市の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は1.22となっており、道内の179市町村において19番目の低さとなっています。なお、ベイズ推定値とは、合計特殊出生率を算定するにあたって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

■ 合計特殊出生率の道内上位30自治体



■ 合計特殊出生率の道内下位30自治体



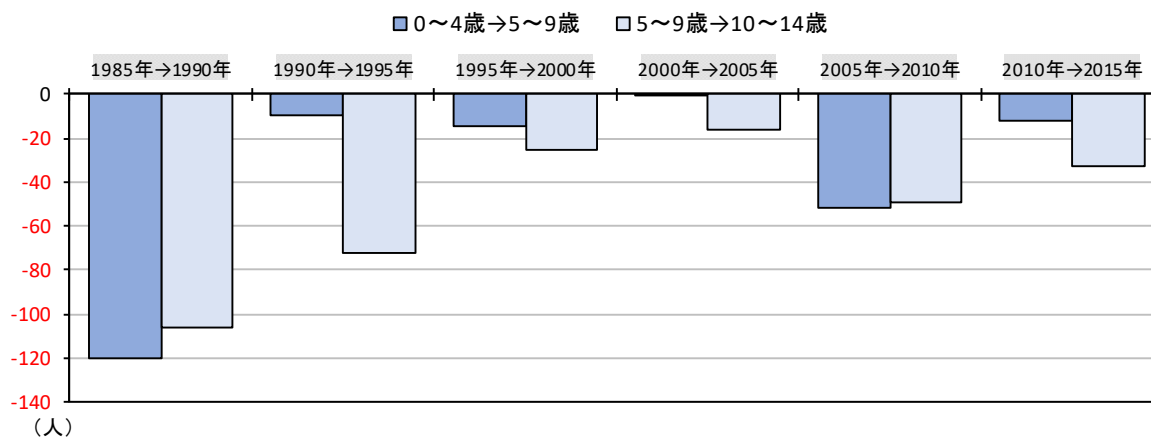
（５）年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的に異なる特徴を持ちます。ここでは、1985年から2015年（期末年次）の間の5年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

■赤平市 年齢層別純社会移動数の推移

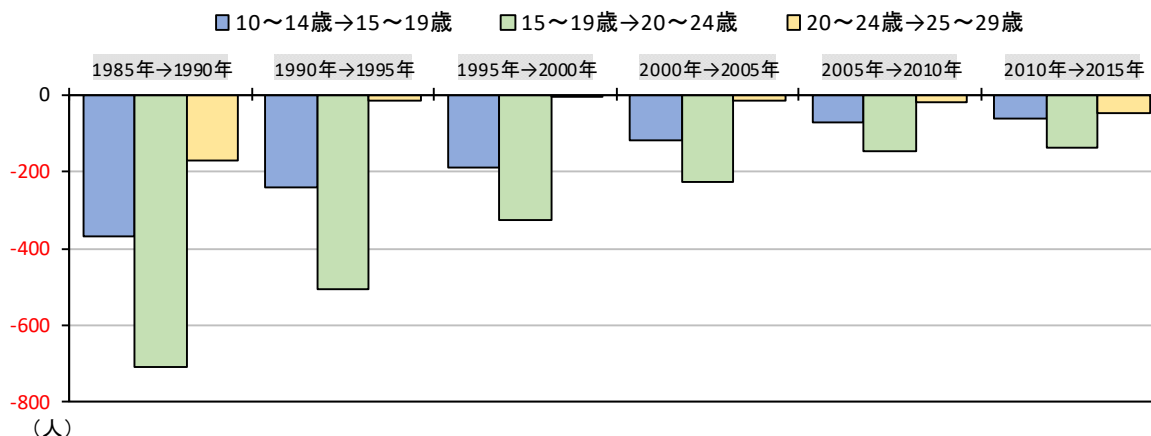
【年少期】

年少期では、すべての期間で転出が転入を上回っています。これは、子どもが就学前から就学前後の時期に子育てファミリーの転出が多いことを示しているものと考えられます。



【社会的自立期】

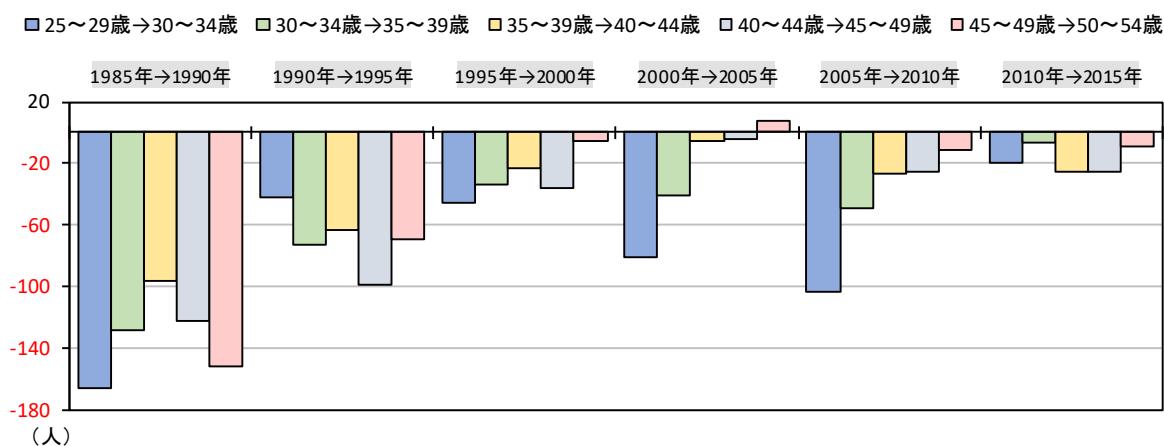
高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、すべての期間で転出が転入を上回っていますが、若者の絶対数の減少により、年々その数は小さくなる傾向にあります。



【現役期 25～45 歳→30～50 歳】

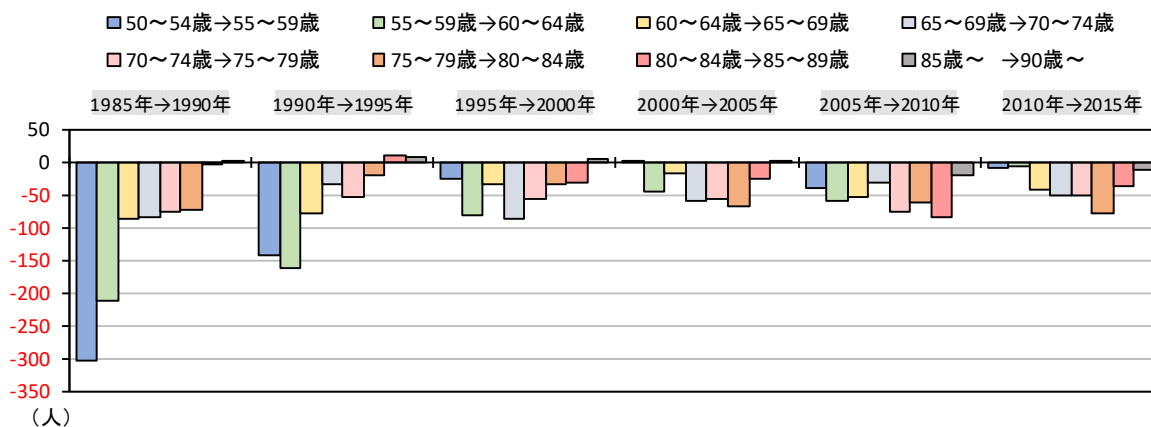
社会で現役として活躍する時期の純社会移動の規模は、社会的自立期と比べて小さくなっています。

すべての期間で転出が転入を上回っています。また、その数（転出－転入）は、減少傾向にありましたが、2005年から2010年の5年間では、「45～49歳→50～54歳」で若干の増加がみられます。



【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】

多くの市民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、1985年以降、ほぼすべての期間及び年代で転出が転入を上回っていますが、その移動の規模は2000年以降、小さくなっています。



3. 地区別人口と世帯数について

(1) 地区別人口の現状

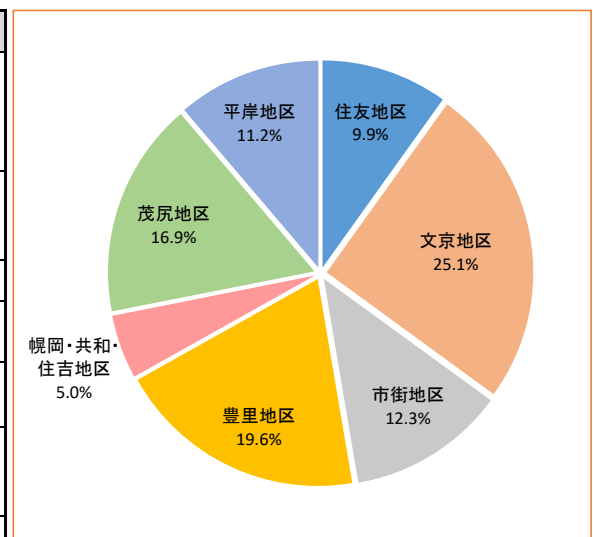
赤平市について、7地区別にみた2020年1月1日現在の人口は以下のとおりとなっています。

総人口に占める地区別の人口割合をみると、文京地区が25.1%で最も多く、次いで豊里地区が19.6%、茂尻地区が16.9%となっています。

地区別に5歳階級別の人口ピラミッドをみると、住友地区、幌岡・共和・住吉地区は高齢者の割合が多くなっており、両地区ともに高齢化率は60%を超えています。

■赤平市の地区区分

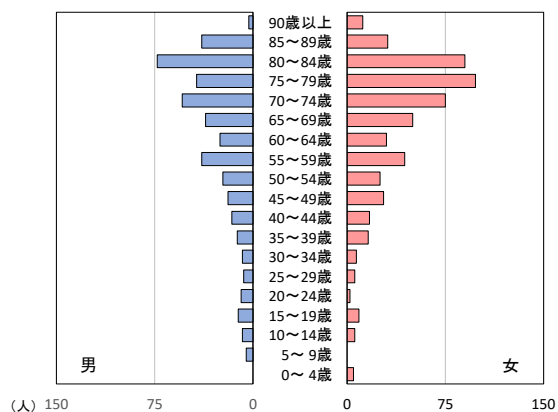
地区名	町名
住友地区	住友山手、住友平和台、住友住吉町、住友本町、住友緑町、住友福住町、住友新町、住友末広町、住友栄町、住友御幸町、住友元町、日の出町、福栄団地
文京地区	東文京町、西文京町、北文京町、豊丘町、豊丘南、若木町、赤間 1～3 区、東豊里町、西豊里町
市街地区	泉町、錦町、本町、大町、東大町
豊里地区	昭和町、桜木町、豊栄町、幸町、宮下町、美園町
幌岡・共和・住吉地区	幌岡町、共和町、住吉町
茂尻地区	茂尻元町、茂尻中央町、茂尻春日町、茂尻新春日町、茂尻本町、茂尻栄町、茂尻新町、茂尻旭町、百戸町、エルム町
平岸地区	平岸桂町、平岸西町、平岸新光町、平岸曙町、平岸仲町、平岸南町、平岸東町



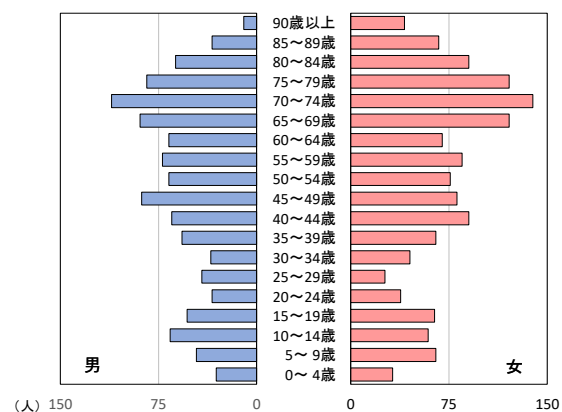
(出典：住民基本台帳)

■赤平市 地区別にみた男女別・年齢別人口構成

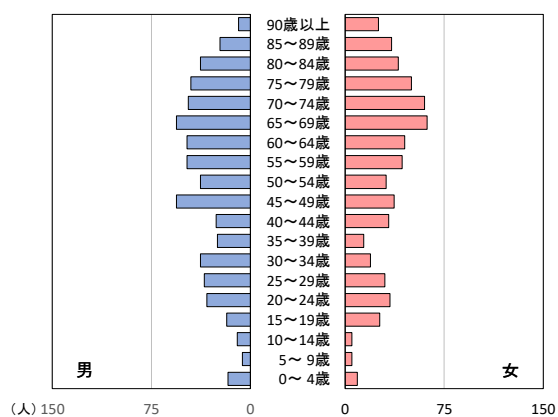
<住友地区>



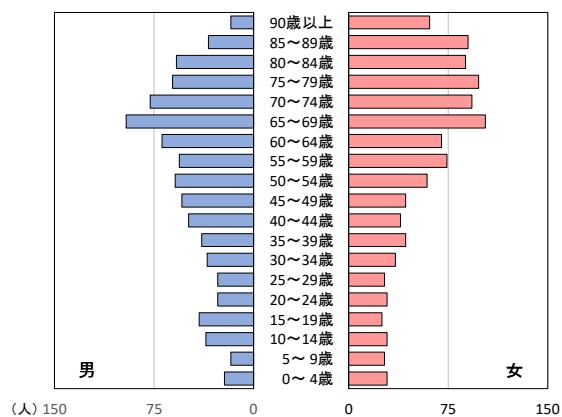
<文京地区>



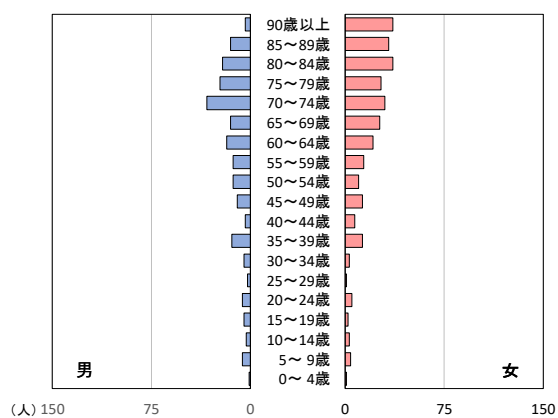
<市街地区>



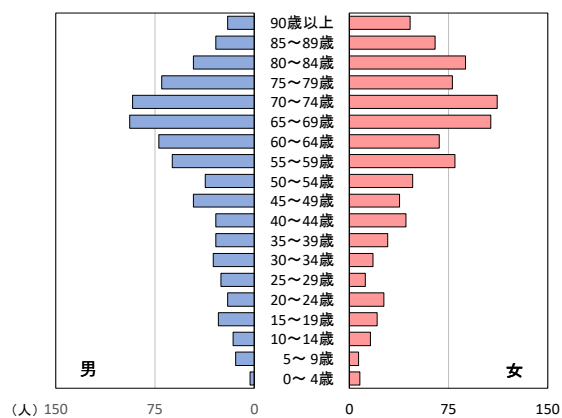
<豊里地区>



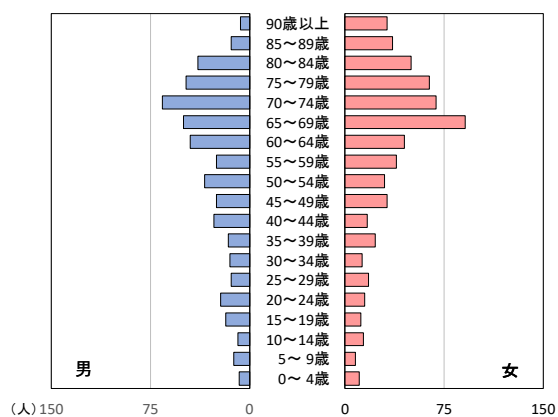
<幌岡・共和・住吉地区>



<茂尻地区>



<平岸地区>

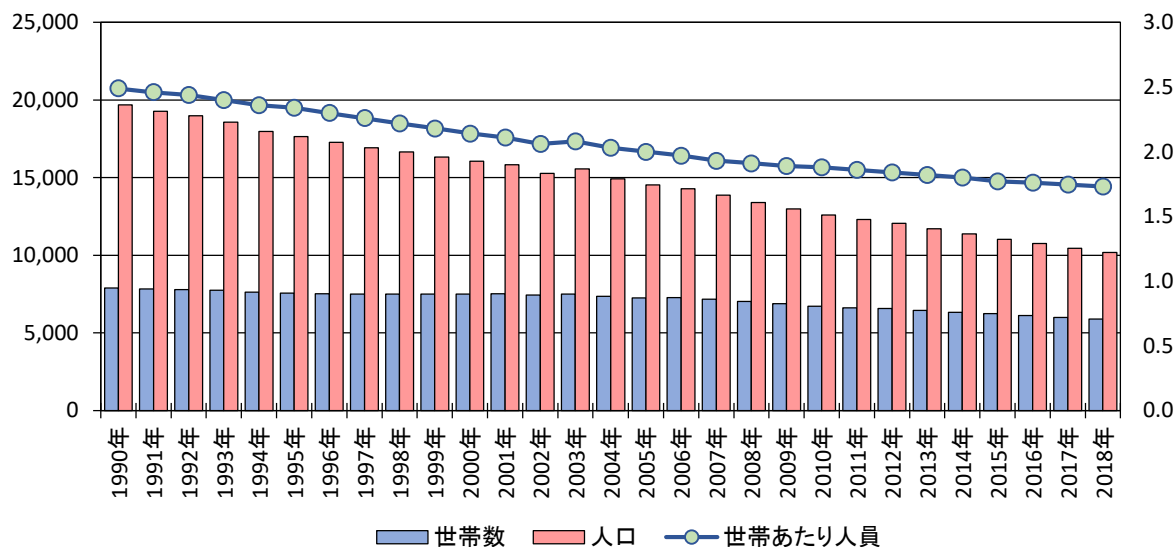


(住民基本台帳)

(2) 世帯数の推移

住民基本台帳による赤平市の世帯数は、1991年の7,831世帯から2018年には5,882世帯に減少しました。同じ期間の、世帯当たり人員も2.46人から1.73人に減少しており、世帯数、世帯規模ともに次第に小さくなっていることが分かります。

■赤平市 世帯数の推移



	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり 人員(%)		世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり 人員(%)
1991 年	7,831	19,269	2.46	2005 年	7,253	14,528	2.00
1992 年	7,785	18,981	2.44	2006 年	7,271	14,294	1.97
1993 年	7,741	18,575	2.40	2007 年	7,168	13,869	1.93
1994 年	7,627	17,982	2.36	2008 年	7,018	13,397	1.91
1995 年	7,551	17,643	2.34	2009 年	6,872	12,987	1.89
1996 年	7,515	17,267	2.30	2010 年	6,703	12,610	1.88
1997 年	7,492	16,916	2.26	2011 年	6,605	12,313	1.86
1998 年	7,500	16,667	2.22	2012 年	6,560	12,061	1.84
1999 年	7,484	16,335	2.18	2013 年	6,434	11,711	1.82
2000 年	7,490	16,054	2.14	2014 年	6,329	11,383	1.80
2001 年	7,506	15,826	2.11	2015 年	6,229	11,029	1.77
2002 年	7,422	15,273	2.06	2016 年	6,118	10,772	1.76
2003 年	7,491	15,572	2.08	2017 年	5,992	10,464	1.75
2004 年	7,352	14,938	2.03	2018 年	5,882	10,186	1.73

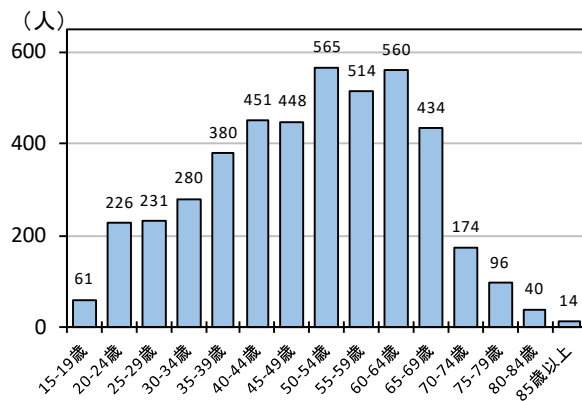
(出典：住民基本台帳)

4. 地域経済の特性

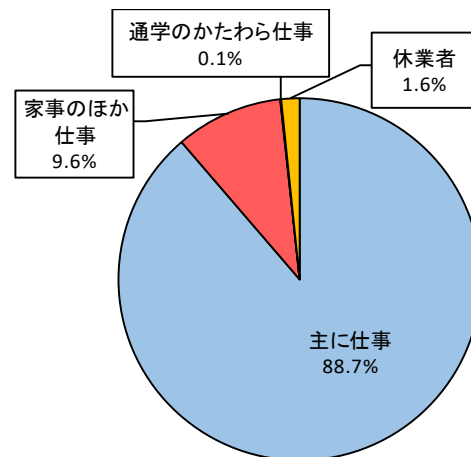
(1) 労働力人口の状態

赤平市の労働力人口の状態は、以下のとおりとなっています。

■年齢別就業者



■就業の状況



■赤平市 労働力人口の状態

(単位：人)

（単位：人）

年齢 (5歳階級)	総数* (A)	総数 (B)	労働力人口						非労働力 人口	労働力率 B/A	完全 失業率 C/B (%)
			就業者					完 全 失業者 (C)			
			総数	主に仕事	家事的ほ か仕事	通学のか たわら仕事	休業者				
総数	10,270	4,742	4,474	3,968	429	4	73	268	5,471	46.2	5.7
15-19	332	67	61	51	3	4	3	6	262	20.2	9.0
20-24	296	250	226	221	4	0	1	24	43	84.5	9.6
25-29	281	247	231	218	5	0	8	16	28	87.9	6.5
30-34	372	297	280	245	26	0	9	17	67	79.8	5.7
35-39	471	401	380	342	34	0	4	21	65	85.1	5.2
40-44	560	471	451	398	51	0	2	20	81	84.1	4.2
45-49	549	479	448	403	42	0	3	31	68	87.2	6.5
50-54	704	594	565	506	50	0	9	29	105	84.4	4.9
55-59	743	560	514	469	42	0	3	46	181	75.4	8.2
60-64	998	589	560	492	55	0	13	29	403	59.0	4.9
65-69	1,234	452	434	352	73	0	9	18	777	36.6	4.0
70-74	1,003	182	174	147	22	0	5	8	820	18.1	4.4
75-79	1,045	98	96	79	13	0	4	2	947	9.4	2.0
80-84	850	40	40	33	7	0	0	0	807	4.7	0.0
85 歳以上	832	15	14	12	2	0	0	1	817	1.8	6.7

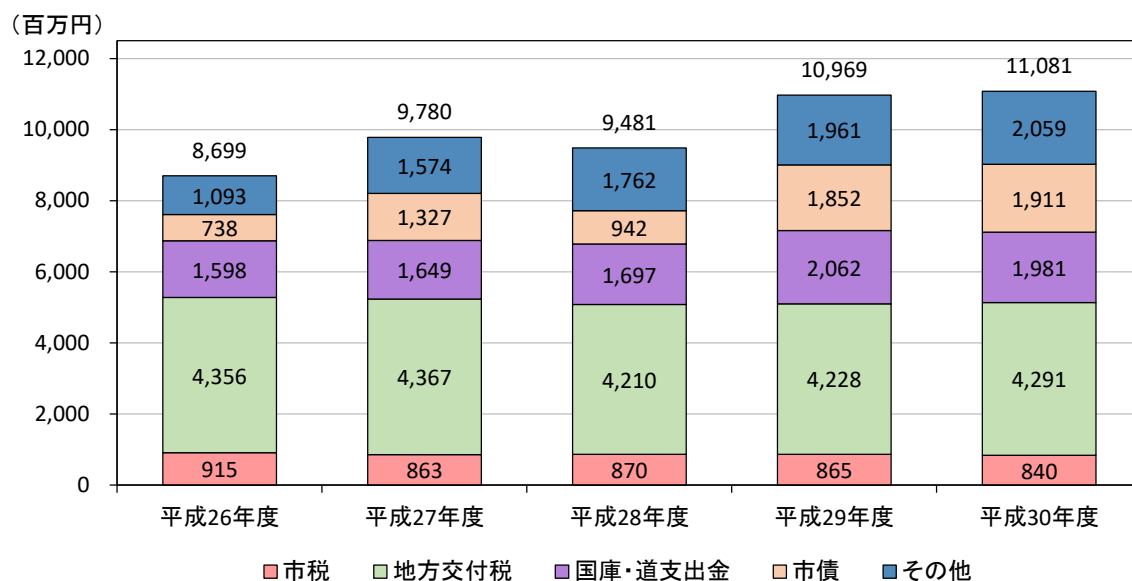
(出典：H27 国勢調査)

※ *労働力状態「不詳」を含む

(2) 市財政の状況

平成26年度以降の赤平市の一般会計歳入決算額は、以下のとおりとなっています。

■赤平市 一般会計歳入決算額



(単位：千円)

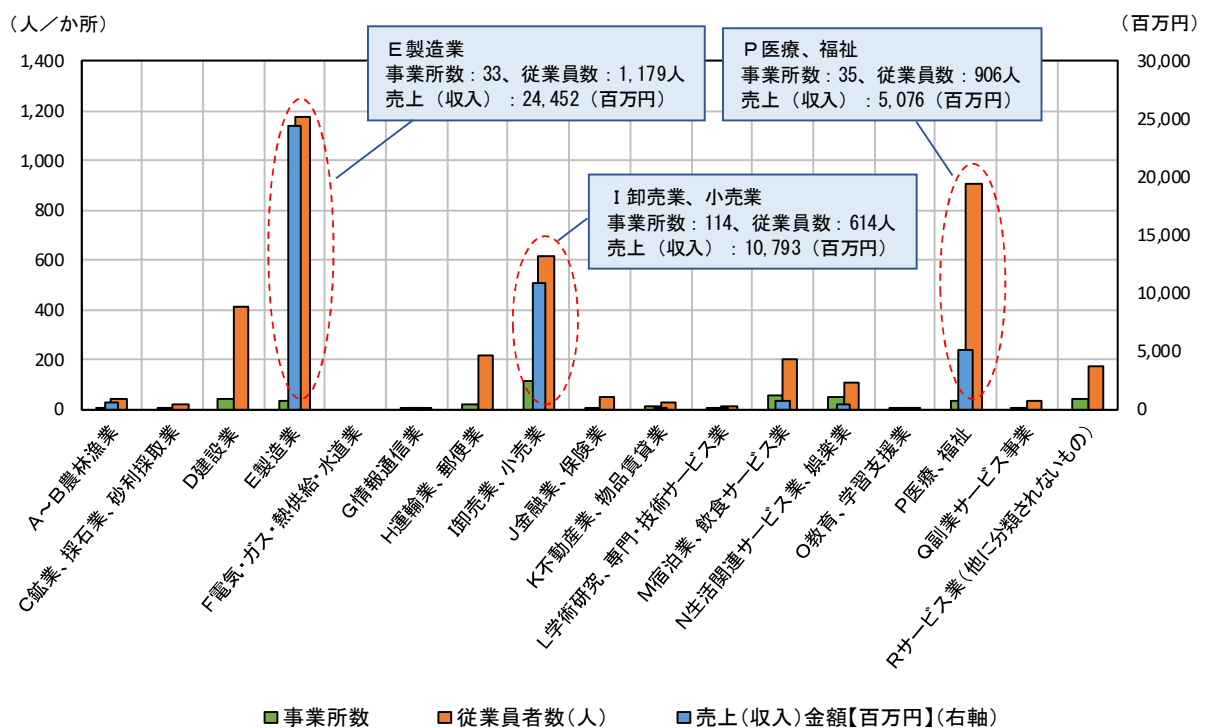
	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	決算額	%	決算額	%	決算額	%	決算額	%	決算額	%
総額	8,699,135	100	9,780,264	100	9,481,271	100	10,968,703	100	11,081,347	100
市税	915,206	10.5	862,725	8.8	870,221	9.2	865,415	8.8	840,252	7.6
地方譲与税	62,494	0.7	65,245	0.7	58,483	0.6	58,212	0.7	60,452	0.5
利子割交付金	1,749	0.0	1,347	0.0	860	0.0	1,520	0.0	1,228	0.0
配当割交付金	3646	0.0	2696	0.0	1597	0.0	2157	0.0	1,649	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1946	0.0	2246	0.0	962	0.0	2181	0.0	1,418	0.0
地方消費税交付金	146,864	1.7	245,089	2.5	213,283	2.2	218,473	2.5	222,027	2.0
自動車取得税交付金	7,676	0.1	9,808	0.1	10,018	0.1	14,640	0.1	13,532	0.1
地方特例交付金	2,089	0.0	1,760	0.0	1,064	0.0	1,229	0.0	1,143	0.0
地方交付税	4,355,521	50.1	4,367,481	44.7	4,209,948	44.4	4,228,066	44.7	4,290,647	38.7
交通安全対策特別交付金	992	0.0	920	0.0	773	0.0	667	0.0	670	0.0
分担金及び負担金	28,394	0.3	23,614	0.2	24,601	0.3	25,646	0.2	25,365	0.2
使用料及び手数料	470,040	5.4	459,476	4.7	437,061	4.6	429,605	4.7	415,410	3.8
国庫支出金	1,225,317	14.1	1,262,168	12.9	1,335,665	14.1	1,693,734	12.9	1,610,684	14.5
道支出金	372,576	4.3	387,037	4.0	361,112	3.8	368,173	4.0	370,095	3.3
財産収入	37,409	0.4	37,493	0.4	89,956	0.9	39,466	0.4	31,543	0.3
寄附金	11,013	0.1	168,774	1.7	205,595	2.2	294,728	1.7	349,370	3.2
繰入金	20,325	0.2	144,229	1.5	251,059	2.6	582,176	1.5	672,192	6.1
繰越金	231,078	2.7	325,974	3.3	370,216	3.9	151,302	3.3	176,897	1.6
諸収入	67,189	0.8	85,018	0.9	96,493	1.0	138,944	0.9	85,688	0.8
市債	737,611	8.5	1,327,164	13.6	942,304	9.9	1,852,369	13.6	1,911,085	17.3

(出典：財政課)

(3) 赤平市の産業の現状

赤平市の産業構造は、「E 製造業」が売上金額・従業者数ともに多く、それに「I 卸売業、小売業」と「P 医療、福祉」が続く形になっています。従業員 1 人当たりの売上高についても「E 製造業」が20.7百万円で最も高く、「I 卸売業、小売業」は17.6百万円、「P 医療、福祉」は5.6百万円となっています。

■赤平市の産業（事業所数、従業員数、売上金額）

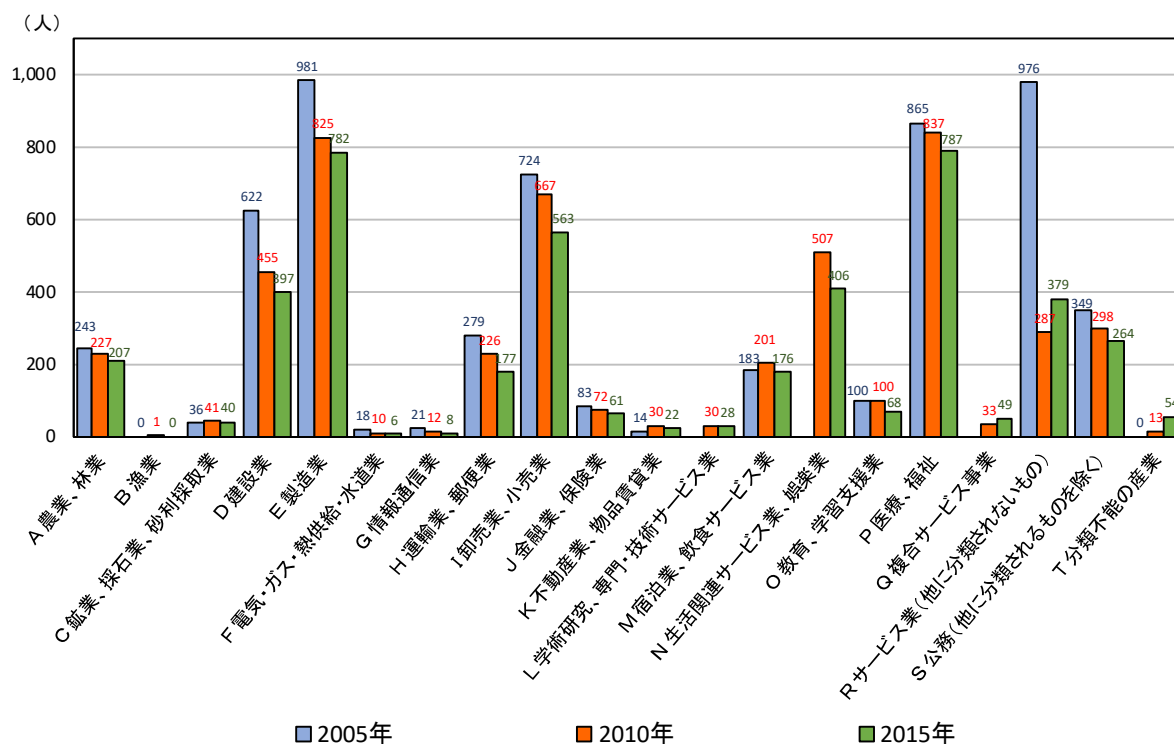


(出典：H28 経済センサス活動調査)

ここからは、赤平市民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、市の産業構造をみてみます。

赤平市民の就業状況の推移では、産業構造同様、「E 製造業」、「I 卸売業、小売業」及び「P 医療、福祉」が大きな雇用を生んでいます。ほとんどの業種で就業人口は減少傾向にあります。

■赤平市の産業別就業人口（15歳以上）の推移



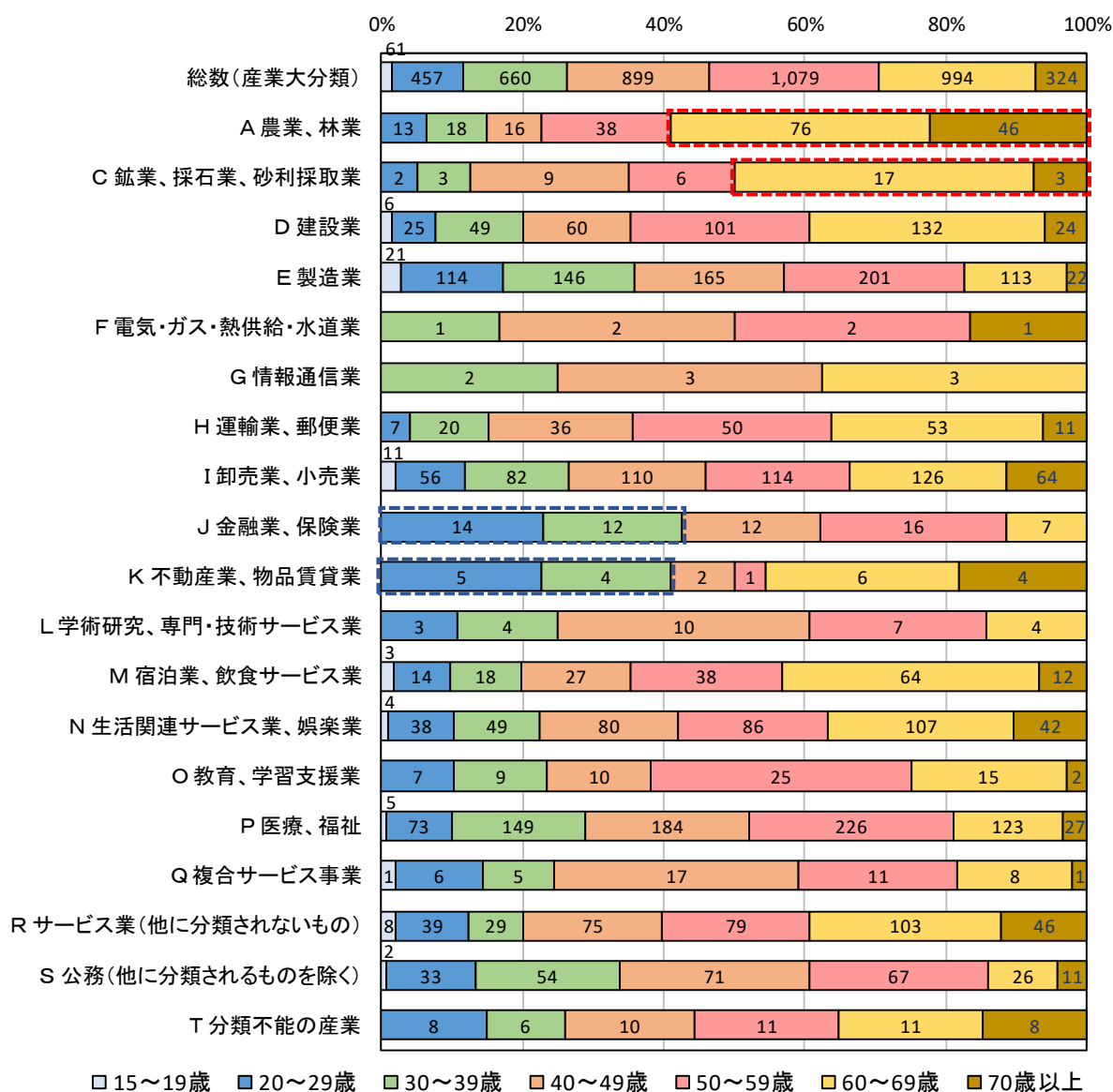
（出典：国勢調査）

※サービス産業は、年を追うごとに分類方法が細分化されており、厳密な比較はできません。

産業別就業人口を年齢階級別でみると、就業者の60歳以上の比率が高いのは、「A農業、林業」で、次に「C鉱業、採石業、砂利採取業」が続きます。

反対に39歳以下の比率が高いのは、「J金融業、保険業」で、次に「K不動産業、物品賃貸業」が続いており、さらに、29歳以下の比率が高いのも、「J金融業、保険業」・「K不動産業、物品賃貸業」となっており、若い人の雇用を吸収しています。

■赤平市の年齢階級別産業人口比率



(出典：H27 国勢調査)

※グラフ内数値は就業人数

(4) 赤平市の産業の将来見通しについて

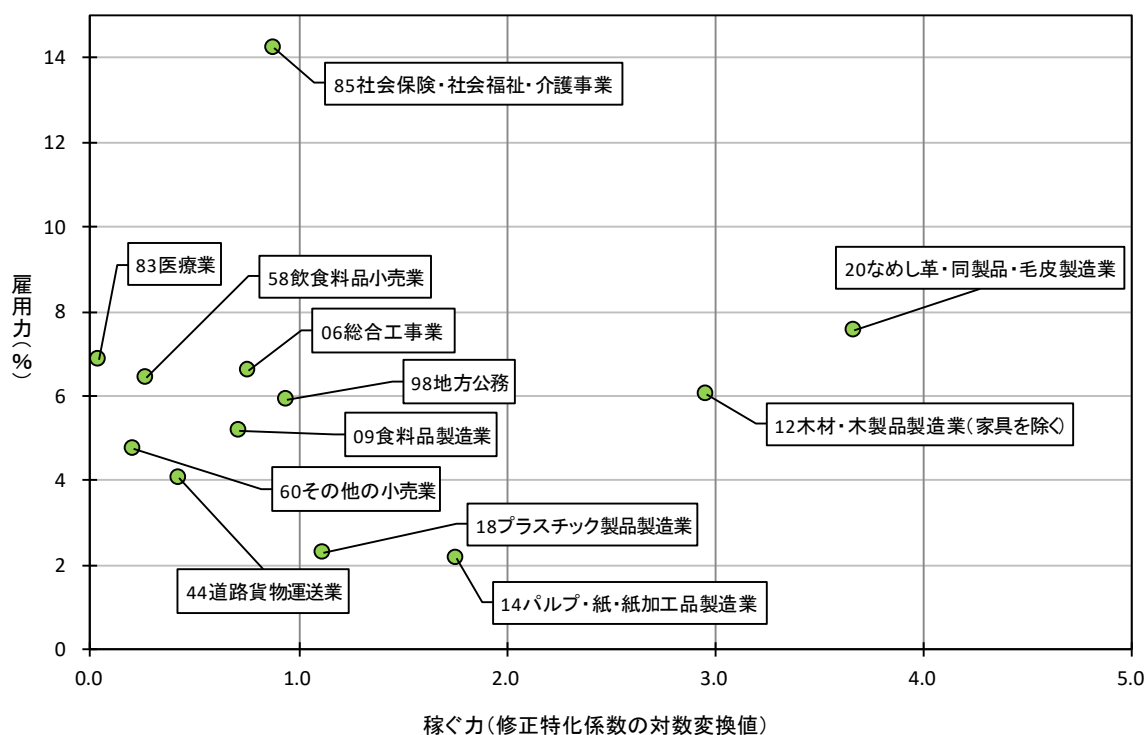
赤平市の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が提供する「地域の産業・雇用創造チャート（平成28年経済センサス活動調査）」※を参照します。

チャートを見ると、稼ぐ力が高いのは、「20なめし皮・同製品・毛皮製造業」や「12木材・木製品製造業（家具を除く）」です。したがって、これら2つの産業が現在の赤平市の基盤産業として目途をつけることができます。

一方、雇用力でみると、「85社会保険・社会福祉・介護事業」が突出して高く、次いで「20なめし皮・同製品・毛皮製造業」「83医療業」「06総合工事業」が高い雇用を生み出していますが、上位6位までは域内を主たる販売市場とするため、基盤産業として成立しにくい業種といえます。

そのため、稼ぐ力の強い「20なめし革・同製品・毛皮製造業」「12木材・木製品製造業（家具を除く）」等における雇用の拡大が期待されます。

■「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）にみる赤平市の産業



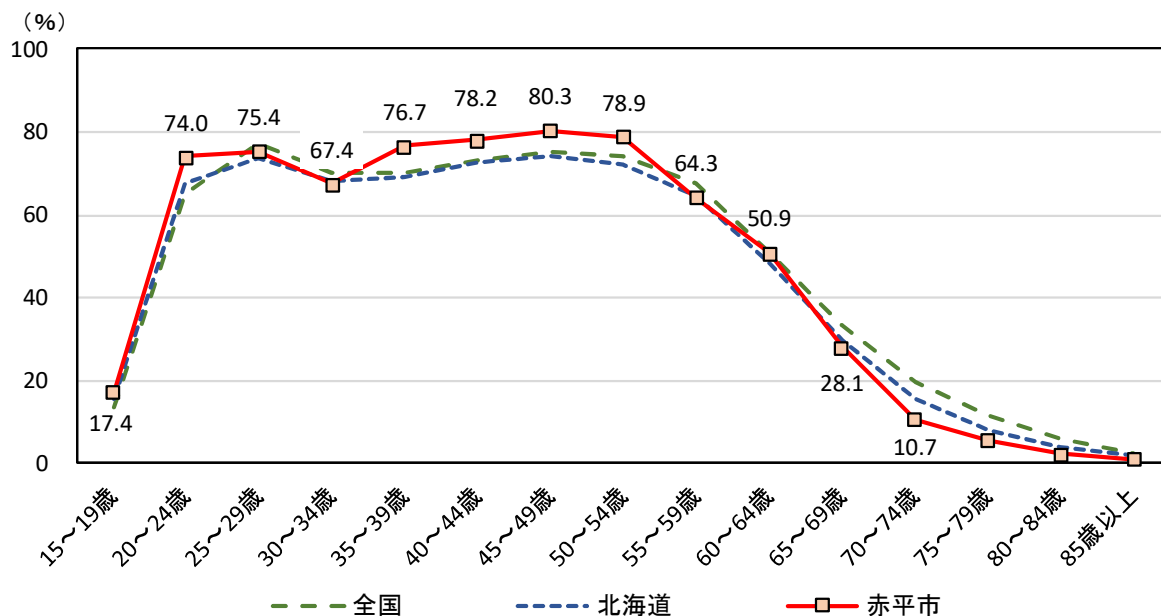
（出典：H28 経済センサス活動調査）

※地域の産業・雇用チャート：縦軸にA産業の雇用者割合を以て雇用力をみる。横軸に、＜地域におけるA産業の従事者比率を全国のA産業の従事者比率で割った値＝地域における産業A特化係数＞を修正した修正特化係数の対数変換値をおき、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上に行くほど雇用力が高く、右に行くほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治体での基盤産業になる目途をつけられるもの。

(5) 女性の年齢階級別就業率

赤平市での女性の年齢階級別就業率をみると、「30～34歳」では一旦落ち込み、全国・北海道平均を下回りますが、「20～24歳」から「50～54歳」までは概ね全国・北海道を上回っているなど、女性の就業率は高い状況にあります。

■女性の年齢階級別就業率



(出典：H27 国勢調査)

5. 赤平市の人口推移からみた課題

以上の人口推移に関する分析から、将来、赤平市の人口を展望する上での課題は、以下のとおりと推測されます。

■本格的な人口減少期が到来している

赤平市の人口は、30年の間に22,645人から11,105人へと半減しました。同時に年齢別構成では、団塊世代（65～69歳）が男女とも最も多くなるなど、高齢化は急速に進展しています。2015年の高齢者人口比は44.7%、年少人口比は7.5%となっており、今後、さらに少子高齢化が進み、人口の本格的な減少が進むことは明らかなです。

■子ども女性比（CWR）は減少

市の出生児数は減少傾向が続いており、2018年は31名となっています。

こうした状況の中で、子ども女性比（CWR）は、1990年以降は回復傾向で推移し、2005年には0.201となりましたが、その後は減少に転じ、2015年には0.139で過去最低となりました。

若年夫婦や子育て世帯のニーズを的確に把握し、出産や子育てしやすい環境の整備に一層努めていく必要があります。

■合計特殊出生率（TFR）1.22は下位のポジション

市の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（TFR）は1.22となっており、道内の自治体の中では下位のポジションにあります。

■社会的自立期（学校卒業から社会に出て行く時期）の若者の流出は5年間で250人超

社会的自立期の純社会移動では、すべての期間・年齢で転出が転入を上回っており、これらの世代全体の純移動数は、2010年から2015年の5年間で251名の減となっています。

この世代の進学や就職による市外への流出に歯止めをかけるとともに、市内へ戻ってくる（流入を増やす）取り組みが求められています。

■子育てファミリーの流出の傾向

子育てファミリー世代は、すべての期間で転出が転入を上回っています。

子育てファミリー、現役期の流入を促進するために、子育て環境の整備や雇用確保という多様な取り組みが求められます。

■熟年期・長寿期の転出が転入を上回る傾向

熟年期・長寿期については、すべての期間で転出が転入を上回っていますが、1995年以降は、流出者数は小さくなっています。

今後も、高齢者にやさしい柔軟な対応が求められます。

■文京地区、豊里地区、茂尻地区の3地区に62%の住民が集中

市内7地区のうち、文京地区、豊里地区、茂尻地区の3地区に人口の62%が集中しています。

■世帯当たり人員は直線的に低下傾向が続く

世帯数は長期にわたり減少傾向が続いている。また、世帯当たり人員も1991年の2.46人から2018年には1.73人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなっています。

第3章 赤平市の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に呼応し、人口減少の克服に臨むため、市の将来の人口目標の検討にあたり、次の5つのケースでの試算を行いました。

このうち、ケース1は社人研推計方式によるもので、試算結果を評価する際の基準とするものです。独自推計は5ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

■試算ケース設定表

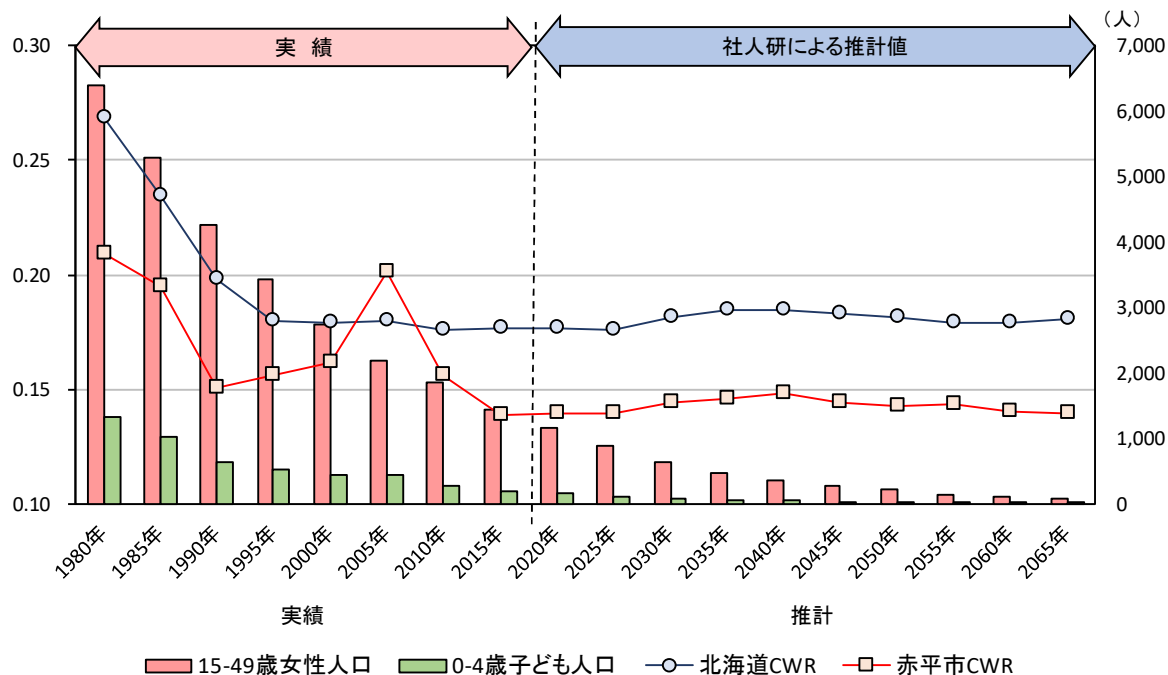
	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成30年推計」を基にした推計。2045年～2065年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
独自推計	ケース2 出生率=2040年 2.07（移動あり）	2040年 TFR=2.07	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR=2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は社人研の設定値とした
	ケース3 出生率 2040年 2.07（移動なし）	2040年 TFR=2.07	同上	移動なし	2040年のTFR=2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は均衡しているとした
	ケース4 出生率=2050年 1.8（移動あり）	2050年 TFR=1.80	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR=1.6、2050年のTFR=1.8（目標値）とし、純社会移動率は社人研の設定値とした
	ケース5 出生率=2050年 1.8（移動改善）	2050年 TFR=1.80	同上	社人研 仮定値の 70%	2040年のTFR=1.6、2050年のTFR=1.8（目標値）とし、純社会移動率は社人研の設定値の70%とした
	ケース6 出生率=2050年 1.8（移動なし）	2050年 TFR=1.80	同上	移動なし	2040年のTFR=1.6、2050年のTFR=1.8（目標値）とし、純社会移動率は均衡しているとした

(2) 子ども女性比の将来推計

赤平市の子ども女性比（CWR:ChildWomanRatio）は、1980年から下降していましたが、1990年を底に、2005年まで一旦の上昇を見せています。しかし、それ以降は再び下降しています。社人研による推計では、このまま2065年まで、ほぼ横ばいで推移すると予測されています。

15～49歳の女性人口も下降の推計となっており、同様に0～4歳の子どもの減少していく予測となっています。

■子ども女性比



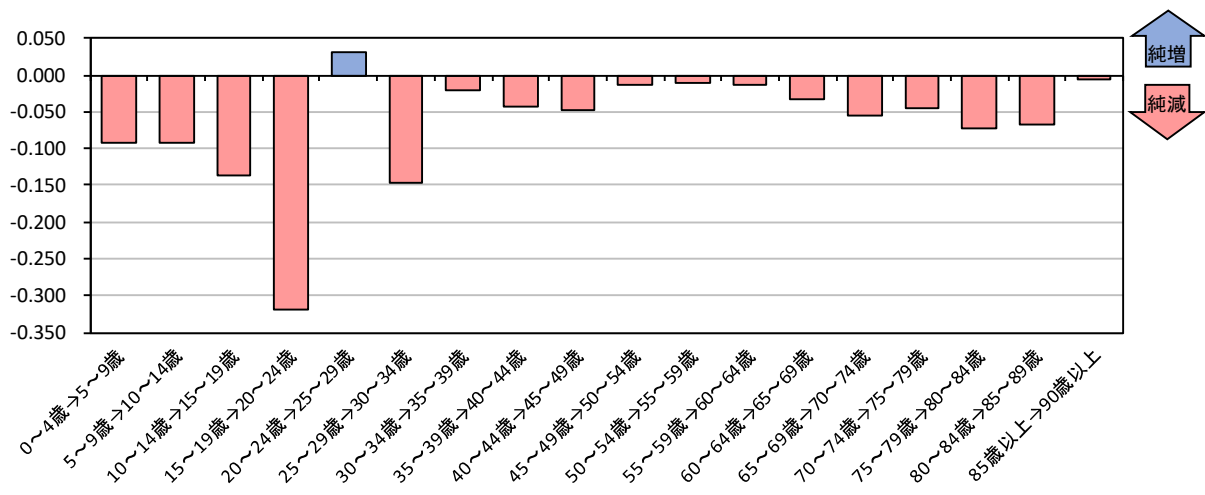
（出典：国勢調査、社人研推計）

※出生率は、自治体において年次ごとのバラつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4歳子ども人口を分子、15～49歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならい全人口推計に用いています。

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

社人研推計による男性の純移動率では、ほとんどの年齢層で転出が続き、特に「15～19歳→20～24歳」の年齢層の転出が大きいと推測されています。

■ 2015年→2020年 (男性)



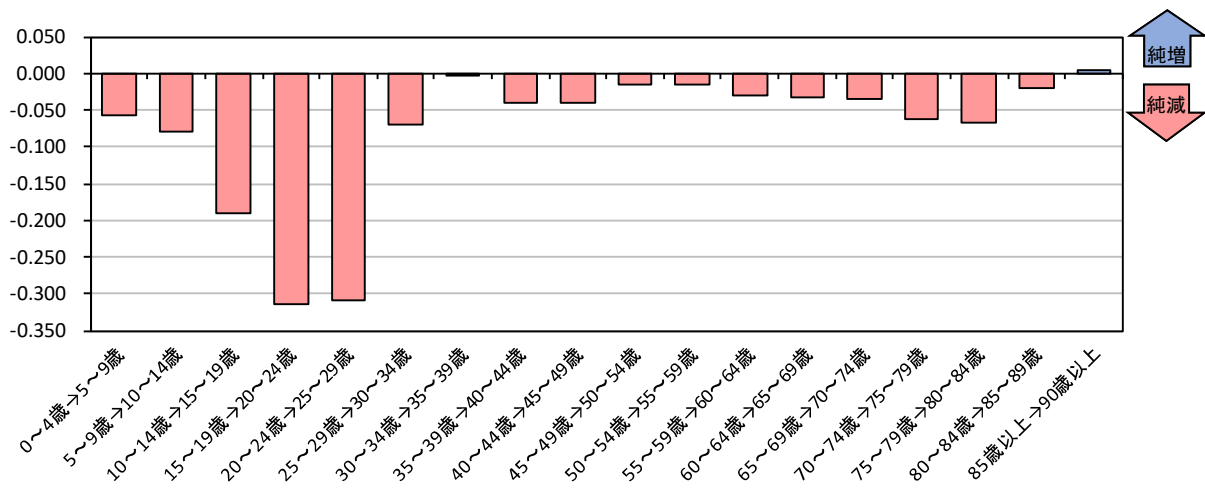
男性	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065
0～4歳→5～9歳	-0.09316	-0.09212	-0.09139	-0.09133	-0.09168	-0.09205	-0.09205	-0.09205	-0.09205	-0.09205
5～9歳→10～14歳	-0.09135	-0.09094	-0.09093	-0.09091	-0.09097	-0.09106	-0.09106	-0.09106	-0.09106	-0.09106
10～14歳→15～19歳	-0.13765	-0.13802	-0.13769	-0.13858	-0.13963	-0.14120	-0.14120	-0.14120	-0.14120	-0.14120
15～19歳→20～24歳	-0.31850	-0.32056	-0.32144	-0.32131	-0.32321	-0.32568	-0.32568	-0.32568	-0.32568	-0.32568
20～24歳→25～29歳	0.03077	0.05799	0.05639	0.05988	0.06375	0.06213	0.06213	0.06213	0.06213	0.06213
25～29歳→30～34歳	-0.14685	-0.14967	-0.15171	-0.15249	-0.15135	-0.15006	-0.15006	-0.15006	-0.15006	-0.15006
30～34歳→35～39歳	-0.02136	-0.01982	-0.02438	-0.02757	-0.02862	-0.02701	-0.02701	-0.02701	-0.02701	-0.02701
35～39歳→40～44歳	-0.04295	-0.04158	-0.04196	-0.04547	-0.04789	-0.04857	-0.04857	-0.04857	-0.04857	-0.04857
40～44歳→45～49歳	-0.04848	-0.04502	-0.04466	-0.04516	-0.04801	-0.05012	-0.05012	-0.05012	-0.05012	-0.05012
45～49歳→50～54歳	-0.01338	-0.01125	-0.00841	-0.00802	-0.00855	-0.01200	-0.01200	-0.01200	-0.01200	-0.01200
50～54歳→55～59歳	-0.01098	-0.01034	-0.00968	-0.00842	-0.00827	-0.00866	-0.00866	-0.00866	-0.00866	-0.00866
55～59歳→60～64歳	-0.01276	-0.01125	-0.01064	-0.01059	-0.01006	-0.00986	-0.00986	-0.00986	-0.00986	-0.00986
60～64歳→65～69歳	-0.03282	-0.03266	-0.03226	-0.03200	-0.03239	-0.03241	-0.03241	-0.03241	-0.03241	-0.03241
65～69歳→70～74歳	-0.05447	-0.05588	-0.05554	-0.05528	-0.05508	-0.05568	-0.05568	-0.05568	-0.05568	-0.05568
70～74歳→75～79歳	-0.04575	-0.04343	-0.04616	-0.04543	-0.04504	-0.04469	-0.04469	-0.04469	-0.04469	-0.04469
75～79歳→80～84歳	-0.07236	-0.07384	-0.06981	-0.07452	-0.07315	-0.07246	-0.07246	-0.07246	-0.07246	-0.07246
80～84歳→85～89歳	-0.06647	-0.06789	-0.07020	-0.06408	-0.06995	-0.06852	-0.06852	-0.06852	-0.06852	-0.06852
85歳以上→90歳以上	-0.00515	-0.00998	-0.01707	-0.02002	-0.01010	-0.03035	-0.03035	-0.03035	-0.03035	-0.03035

(4) 女性の年齢別純移動率の推計

社人研推計による女性の純移動率でも、ほとんどの年齢層で転出が続き、特に「20～24歳→25～29歳」以下の年齢層の転出が大きいと推測されています。

女性が定住し、転出していかないような、住みやすいと感じるまちづくり施策を考える必要があると思われます。

■ 2015年→2020 (女性)



女性	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065
0～4歳→5～9歳	-0.05847	-0.05721	-0.05640	-0.05635	-0.05682	-0.05730	-0.05730	-0.05730	-0.05730	-0.05730
5～9歳→10～14歳	-0.07878	-0.07812	-0.07815	-0.07813	-0.07823	-0.07838	-0.07838	-0.07838	-0.07838	-0.07838
10～14歳→15～19歳	-0.19123	-0.19158	-0.19145	-0.19177	-0.19214	-0.19267	-0.19267	-0.19267	-0.19267	-0.19267
15～19歳→20～24歳	-0.31381	-0.31394	-0.31490	-0.3147	-0.31564	-0.31677	-0.31677	-0.31677	-0.31677	-0.31677
20～24歳→25～29歳	-0.30975	-0.31023	-0.31012	-0.31016	-0.30997	-0.31010	-0.31010	-0.31010	-0.31010	-0.31010
25～29歳→30～34歳	-0.06844	-0.06921	-0.07434	-0.07343	-0.07383	-0.07150	-0.07150	-0.07150	-0.07150	-0.07150
30～34歳→35～39歳	-0.00310	-0.00211	-0.00376	-0.00882	-0.00803	-0.00819	-0.00819	-0.00819	-0.00819	-0.00819
35～39歳→40～44歳	-0.03919	-0.03654	-0.03686	-0.03824	-0.04138	-0.04099	-0.04099	-0.04099	-0.04099	-0.04099
40～44歳→45～49歳	-0.04054	-0.03922	-0.03889	-0.03916	-0.03977	-0.04100	-0.04100	-0.04100	-0.04100	-0.04100
45～49歳→50～54歳	-0.01413	-0.01422	-0.01320	-0.01284	-0.01316	-0.01374	-0.01374	-0.01374	-0.01374	-0.01374
50～54歳→55～59歳	-0.01626	-0.01597	-0.01599	-0.01557	-0.01539	-0.01549	-0.01549	-0.01549	-0.01549	-0.01549
55～59歳→60～64歳	-0.02946	-0.02861	-0.02833	-0.02836	-0.02808	-0.02790	-0.02790	-0.02790	-0.02790	-0.02790
60～64歳→65～69歳	-0.03260	-0.03282	-0.03256	-0.03249	-0.03268	-0.03245	-0.03245	-0.03245	-0.03245	-0.03245
65～69歳→70～74歳	-0.03404	-0.03480	-0.03461	-0.03447	-0.03437	-0.03465	-0.03465	-0.03465	-0.03465	-0.03465
70～74歳→75～79歳	-0.06100	-0.05941	-0.06061	-0.06052	-0.06030	-0.06018	-0.06018	-0.06018	-0.06018	-0.06018
75～79歳→80～84歳	-0.06833	-0.06832	-0.06445	-0.06633	-0.06709	-0.06652	-0.06652	-0.06652	-0.06652	-0.06652
80～84歳→85～89歳	-0.02010	-0.01680	-0.01650	-0.00805	-0.01113	-0.01384	-0.01384	-0.01384	-0.01384	-0.01384
85歳以上→90歳以上	0.00426	0.00164	-0.00332	-0.00221	0.01059	-0.00905	-0.00905	-0.00905	-0.00905	-0.00905

(5) 試算ケース別推計結果

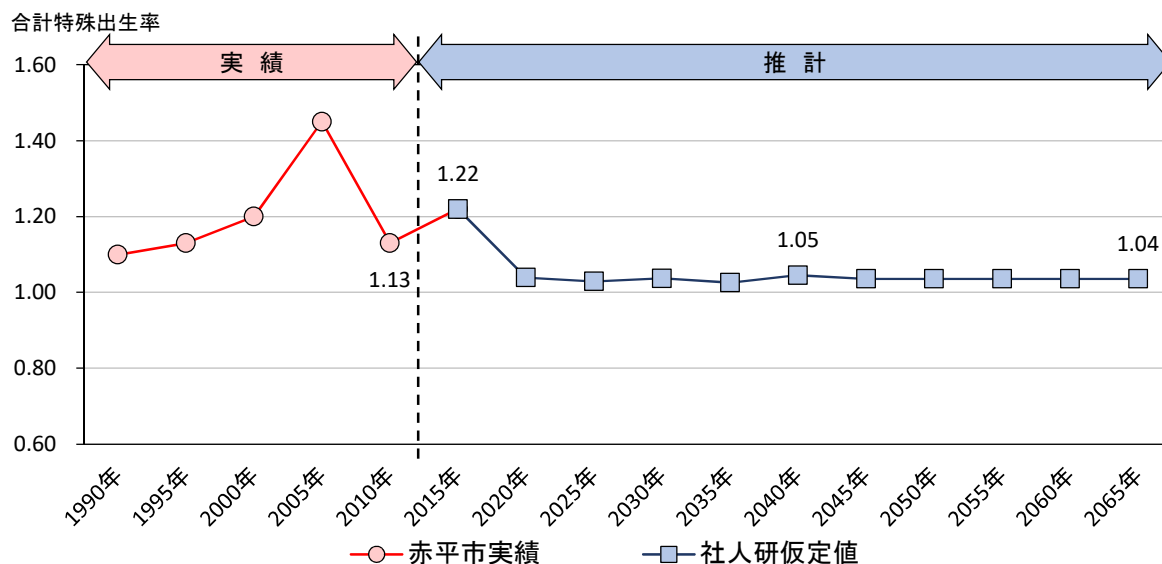
①ケース1 社人研推計

社人研「平成30年推計」を基にした推計

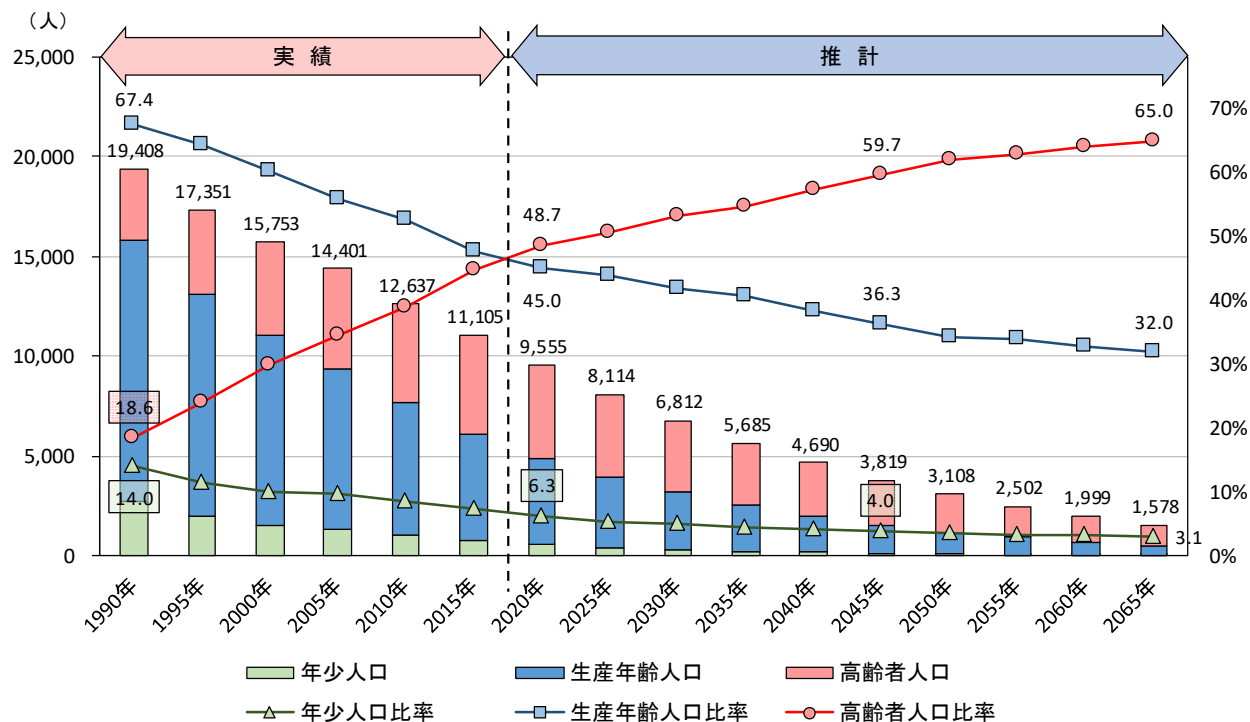
出生率の設定：社人研仮定値

純社会移動率の設定：社人研仮定値

■合計特殊出生率の仮定



■総人口の推計結果

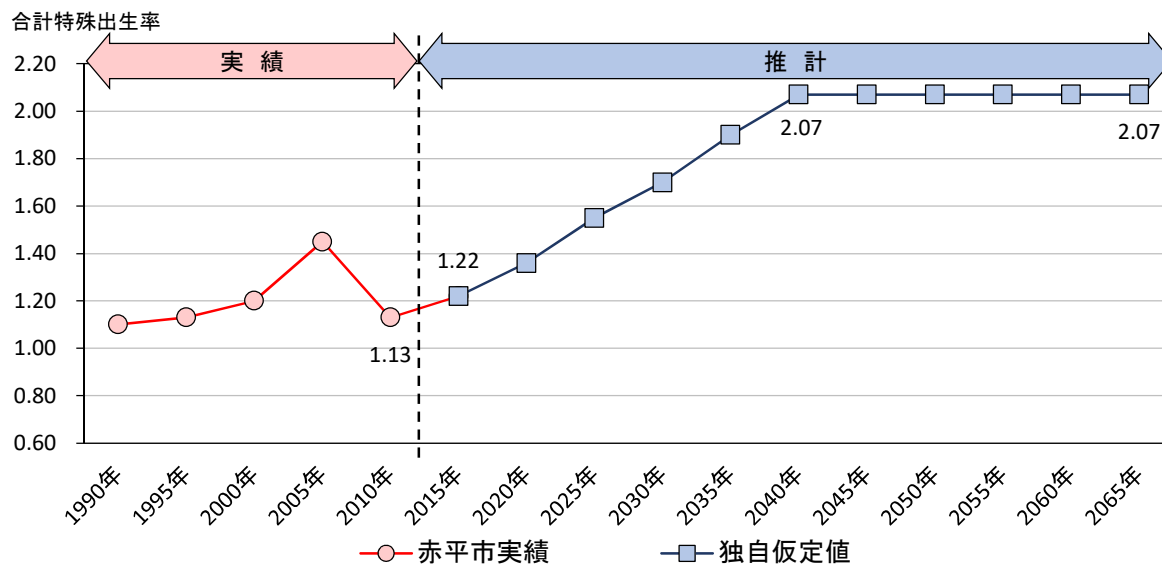


②ケース2 出生率＝2040年に2.07で社会移動あり

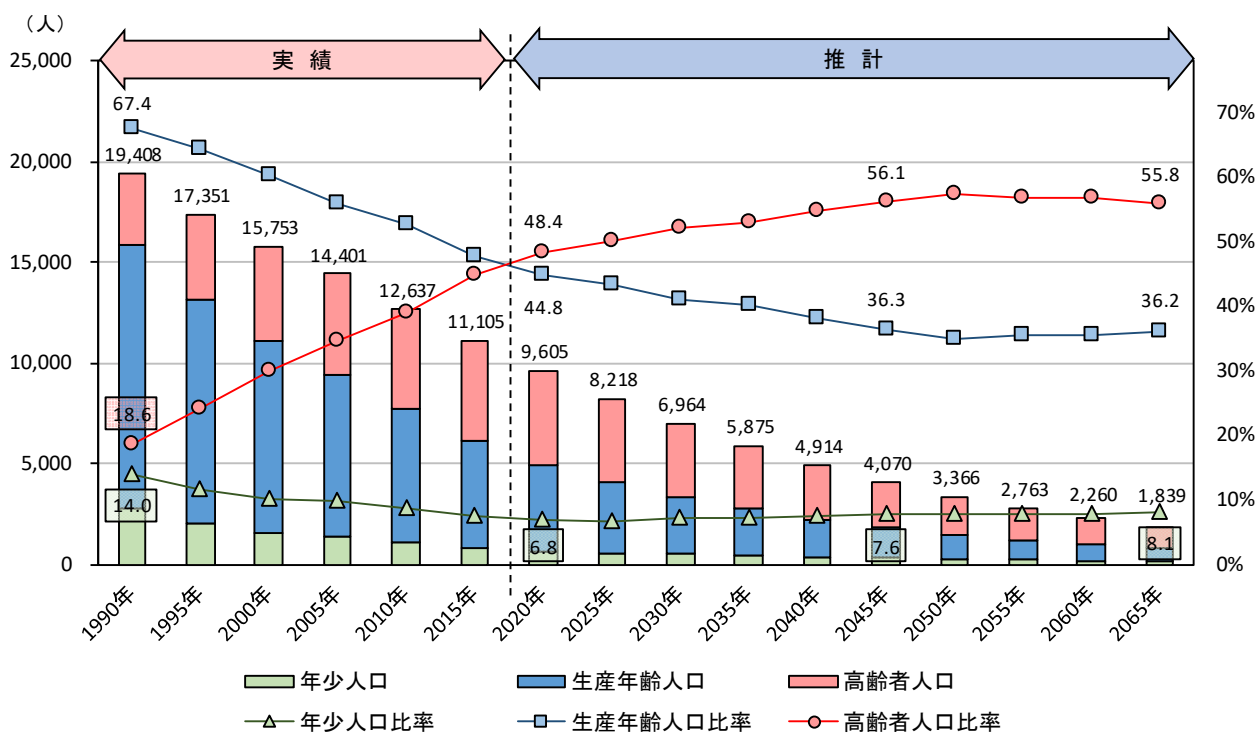
出生率の設定：2040年のTFR＝2.07 独自設定

純社会移動率の設定：社人研仮定値

■合計特殊出生率の仮定



■総人口の推計結果

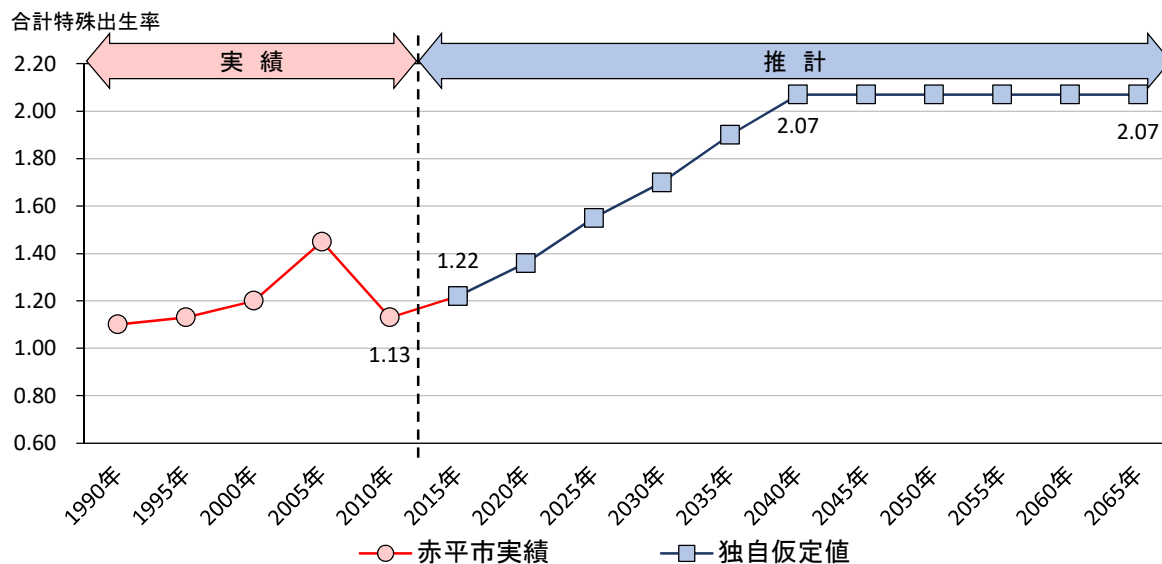


③ケース3 出生率＝2040年に2.07で社会移動なし

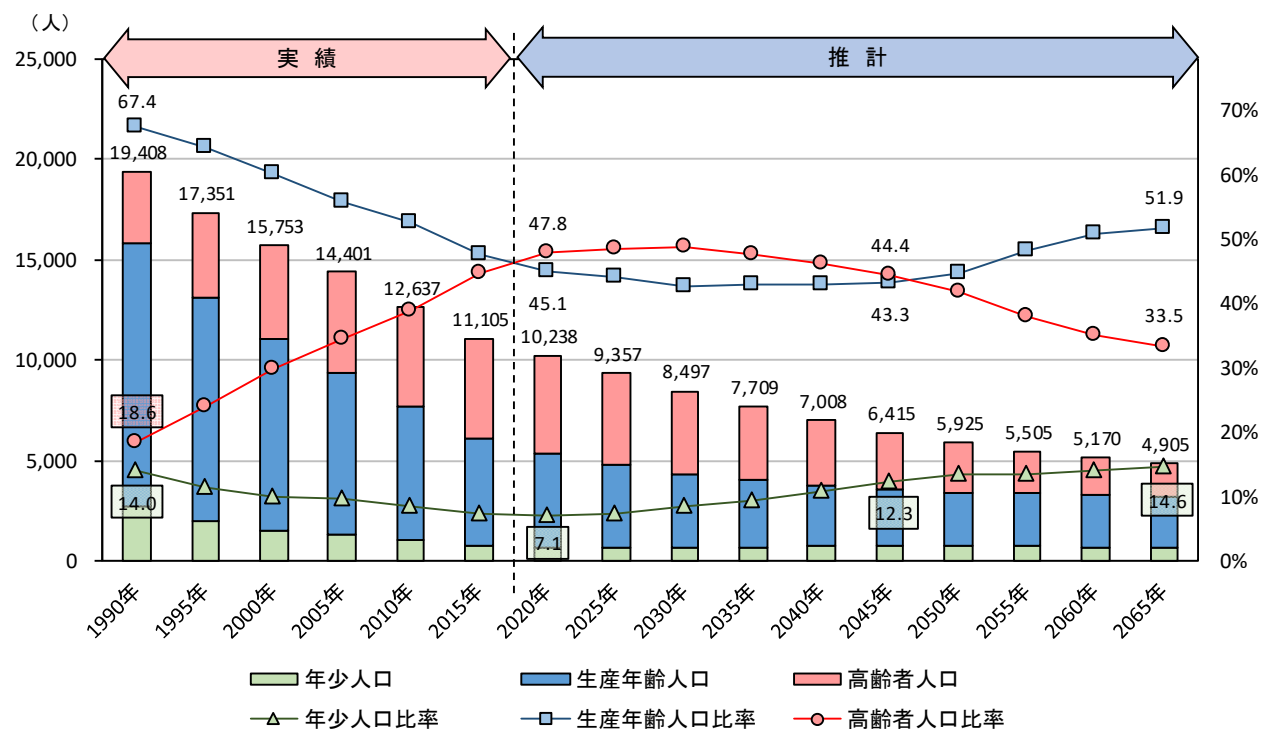
出生率の設定：2040年のTFR＝2.07 独自設定

純社会移動率の設定：移動なし

■合計特殊出生率の仮定



■総人口の推計結果

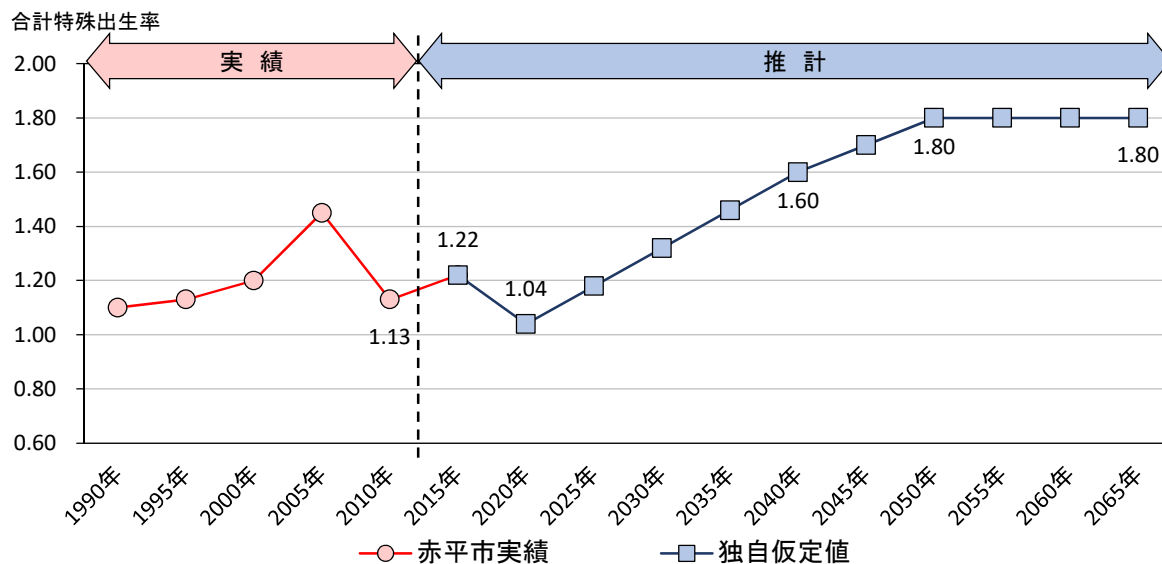


④ケース4 出生率＝2050年に1.8で社会移動あり

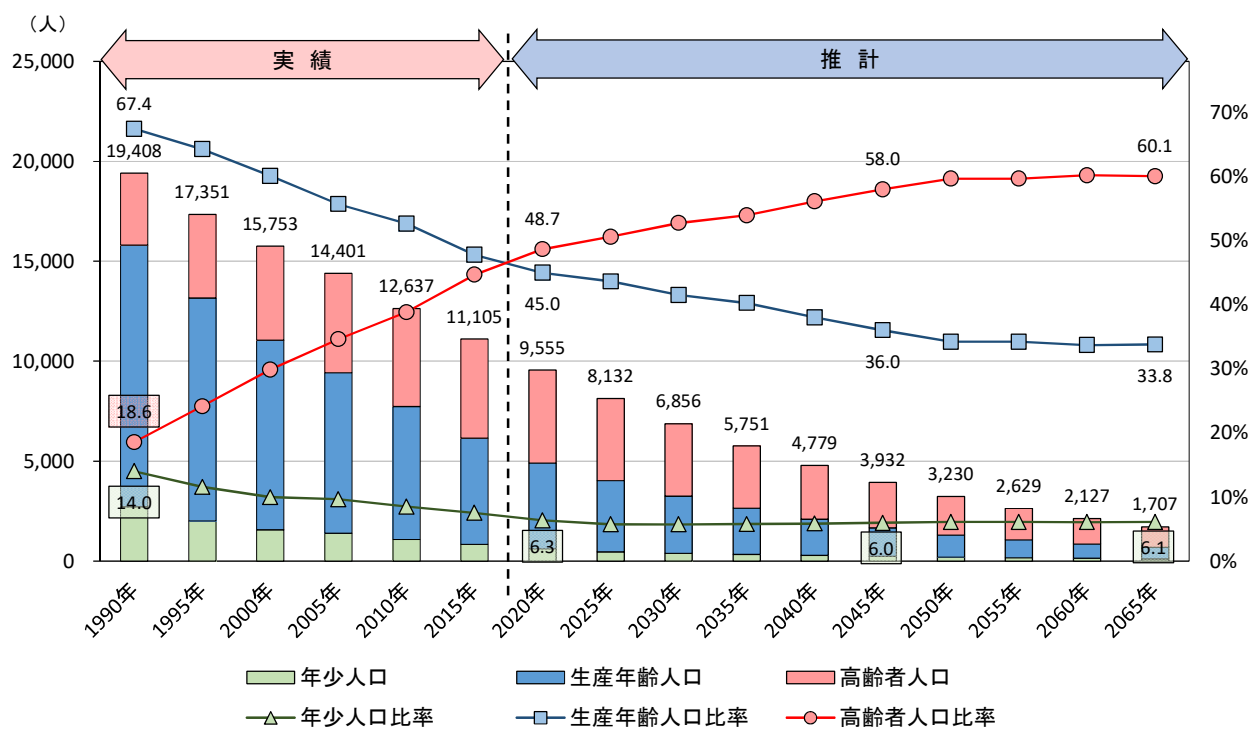
出生率の設定：2040年のTFR＝1.6、2050年のTFR1.8 独自設定

純社会移動率の設定：社人研仮定値

■合計特殊出生率の仮定



■総人口の推計結果

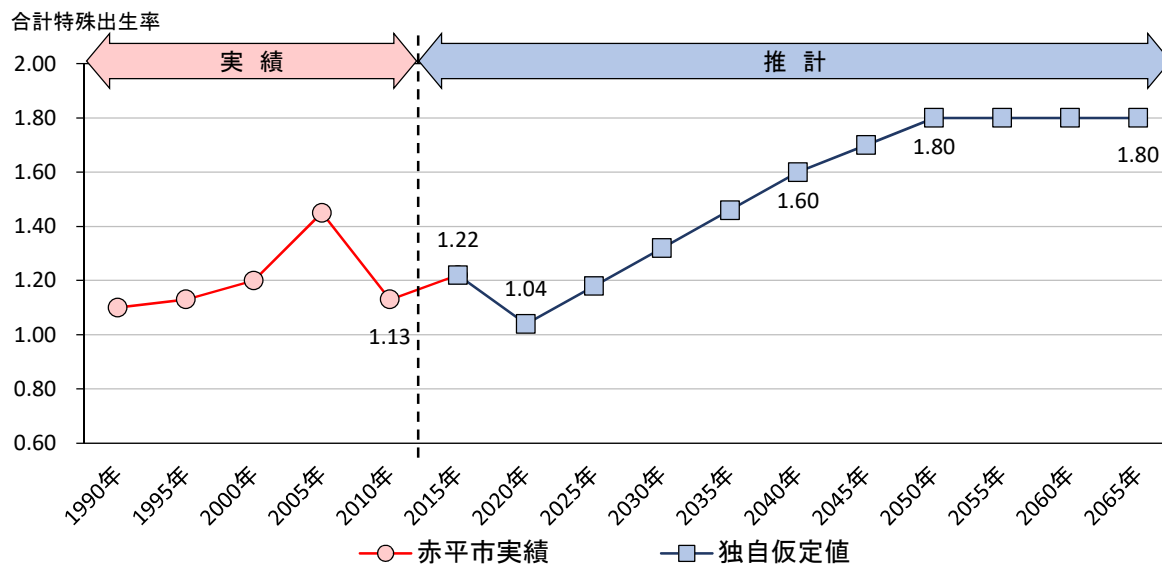


⑤ケース5 出生率＝2050年に1.8で社会移動あり

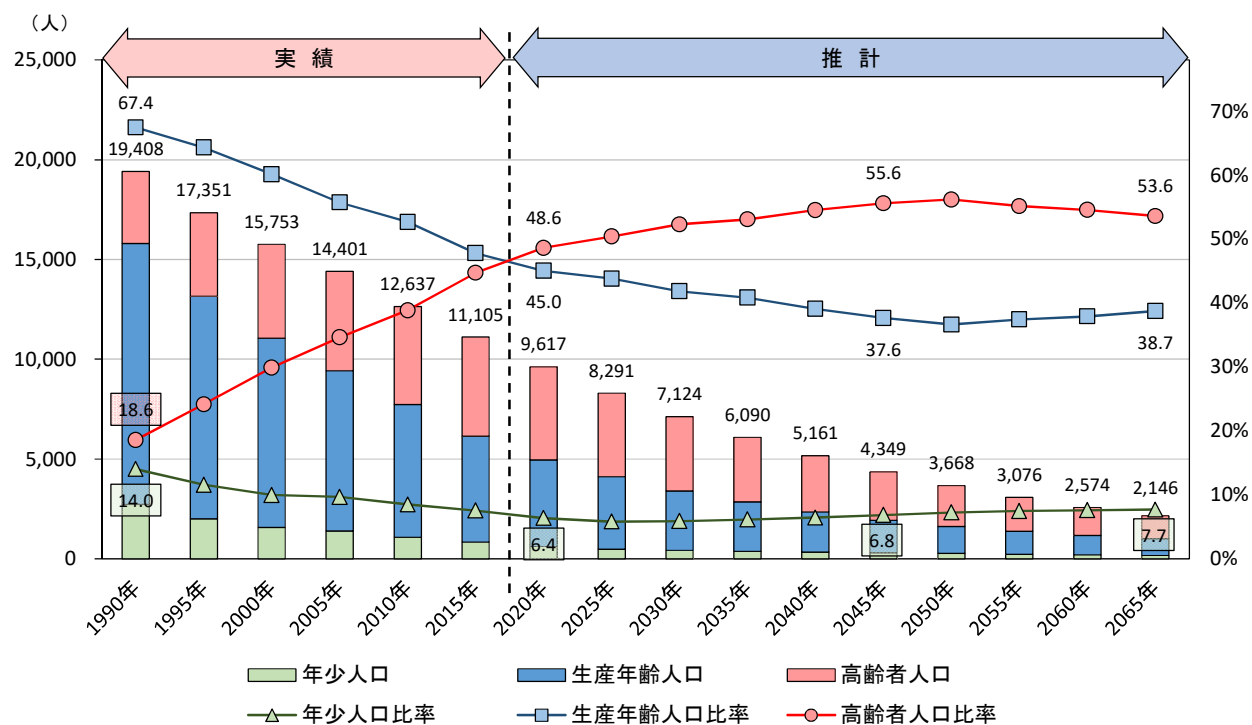
出生率の設定：2040年のTFR＝1.6、2050年のTFR1.8 独自設定

純社会移動率の設定：社人研仮定値が2030年までに70%まで縮小

■合計特殊出生率の仮定



■総人口の推計結果

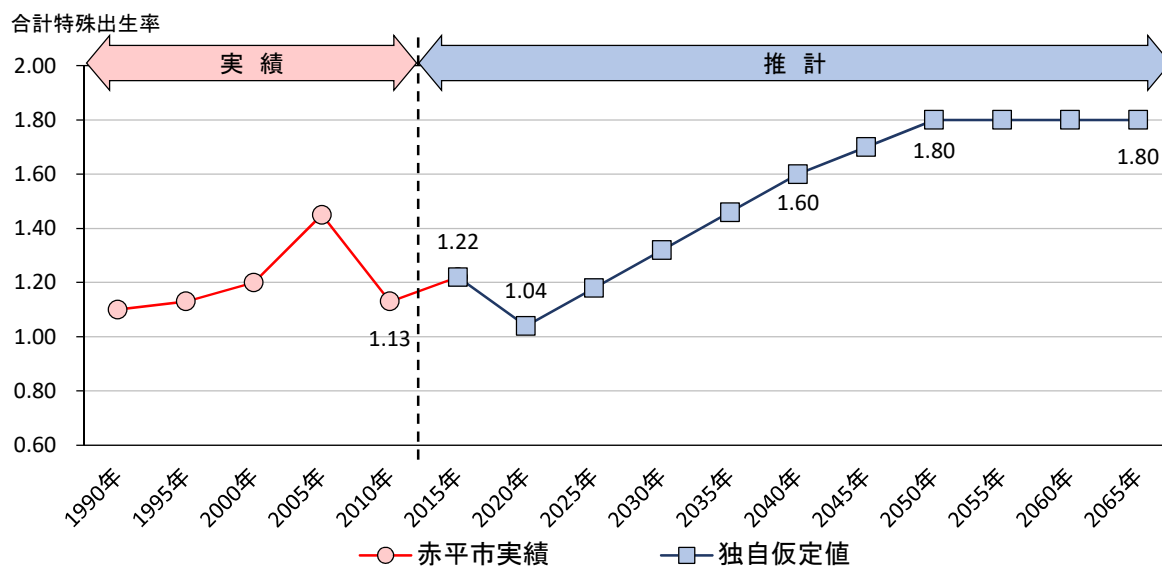


⑥ケース6 出生率＝2050年に1.8で社会移動なし

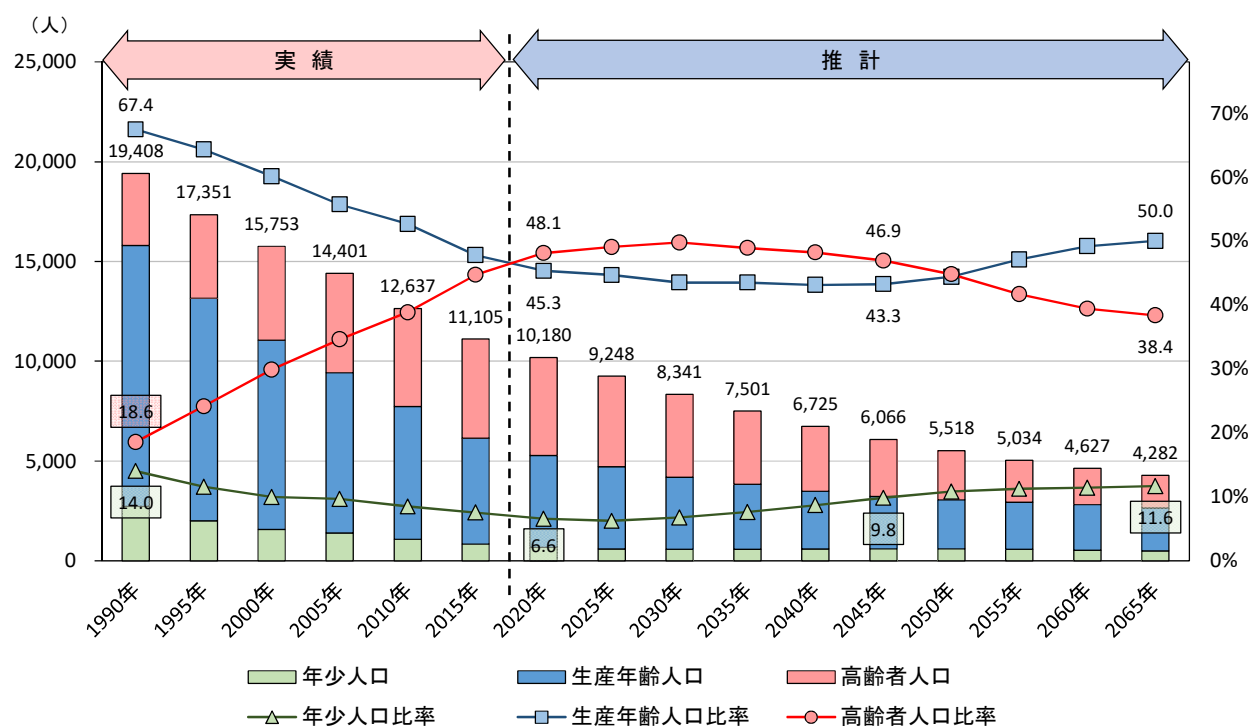
出生率の設定：2040年のTFR＝1.6、2050年のTFR1.8 独自設定

純社会移動率の設定：移動なし

■合計特殊出生率の仮定



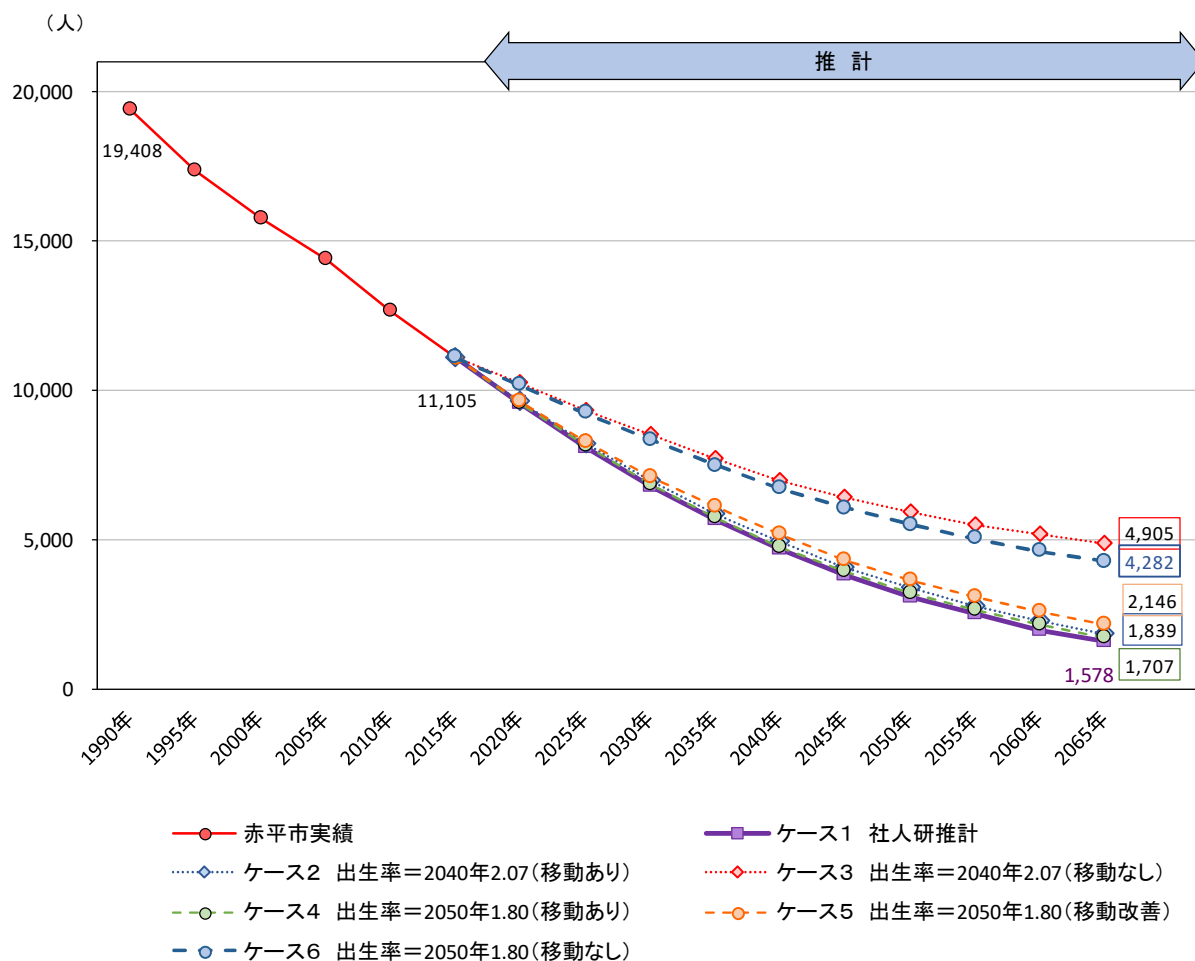
■総人口の推計結果



(6) 試算結果のまとめ

5ケース試算の結果は、下図のとおりです。2065年の総人口で、ケース3（2040年出生率=2.07（移動なし））が4,905人で最も多くなり、次いでケース6（2050年出生率=1.8（移動なし））の4,282人、ケース5、ケース2、ケース4という結果となりました。いずれのケースも、社人研推計の1,578人を上回っています。

■ 試算結果グラフ 【総人口】



5ケース試算の結果を年齢3階層別人口、20～39歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。

■ 3階層別人口と増減率

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2015年	現状値	11, 105	835	202	5, 306	4, 964	715
2065年	ケース 1 社人研推計	1, 578	49	13	504	1, 025	43
	ケース 2 出生率=2040年2. 07（移動あり）	1, 839	149	47	665	1, 025	82
	ケース 3 出生率=2040年2. 07（移動なし）	4, 905	717	244	2, 545	1, 643	498
	ケース 4 出生率=2050年1. 80（移動あり）	1, 707	104	31	577	1, 026	63
	ケース 5 出生率=2050年1. 80（移動改善）	2, 146	165	51	831	1, 150	106
	ケース 6 出生率=2050年1. 80（移動なし）	4, 282	498	163	2, 141	1, 643	181

（増減率） 2015年現状値を100%とした場合の増減率

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2065年	ケース 1 社人研推計	-85.8%	-94.1%	-93.6%	-90.5%	-79.4%	-94.0%
	ケース 2 出生率=2040年2.07（移動あり）	-83.4%	-82.2%	-76.7%	-87.5%	-79.4%	-88.5%
	ケース 3 出生率=2040年2.07（移動なし）	-55.8%	-14.1%	20.8%	-52.0%	-66.9%	-30.3%
	ケース 4 出生率=2050年1.80（移動あり）	-84.6%	-87.5%	-84.7%	-89.1%	-79.3%	-91.2%
	ケース 5 出生率=2050年1.80（移動改善）	-80.7%	-80.2%	-74.8%	-84.3%	-76.8%	-85.2%
	ケース 6 出生率=2050年1.80（移動なし）	-61.4%	-40.4%	-19.3%	-59.6%	-66.9%	-74.7%

(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引きに沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、赤平市の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

① 将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース2は、人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース2の2045年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース2の2045年推計人口=4,064（人） ケース1の2045年推計人口=3,822（人） $\ast 4,064（人） \div 3,822（人） \times 100 = 106.3\%$	3

② 将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース3は、出生に関する仮定をケース2と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース3の2045年の推計総人口をケース2の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース3の2045年推計人口=6,399（人） ケース2の2045年推計人口=4,064（人） $\Rightarrow 6,399（人） \div 4,064（人） \times 100 = 157.5\%$	5

以上から、赤平市においては自然増減と社会増減の将来人口に及ぼす影響度を比較すると、社会増減の影響度が大きいと考えられます。転出が減るような施策の必要性とともに、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、
「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、令和17（2035）年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、
「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(8) 人口減少段階の分析

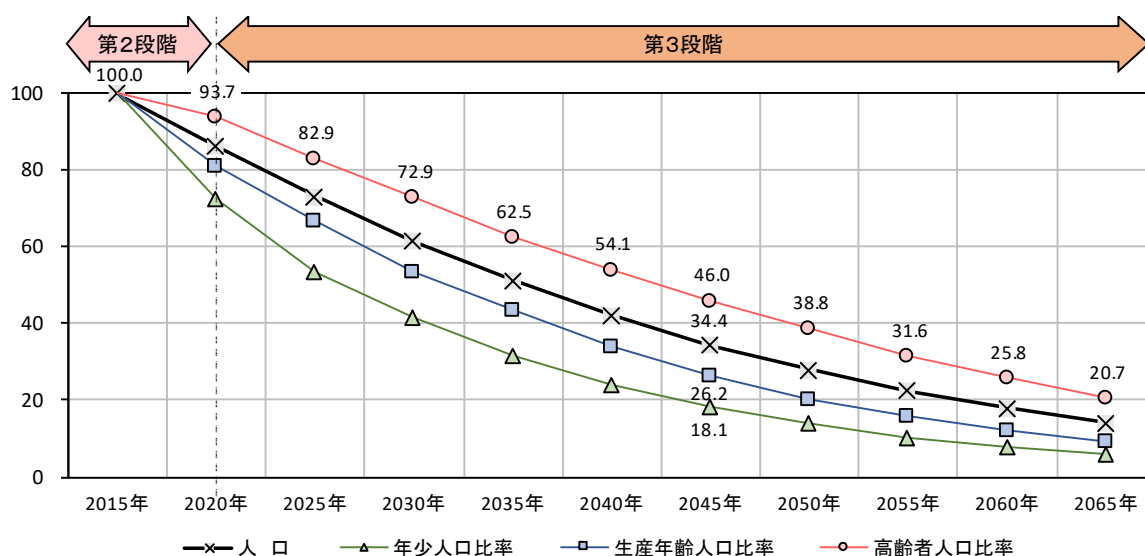
人口減少段階は、「第1段階：高齢者人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢者人口の維持・微減」、「第3段階：高齢者人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

赤平市における人口減少段階を、将来人口推計ケース1（社人研推計準拠）とケース3（人口置換水準・人口移動なし）を比較しながらみてみます。

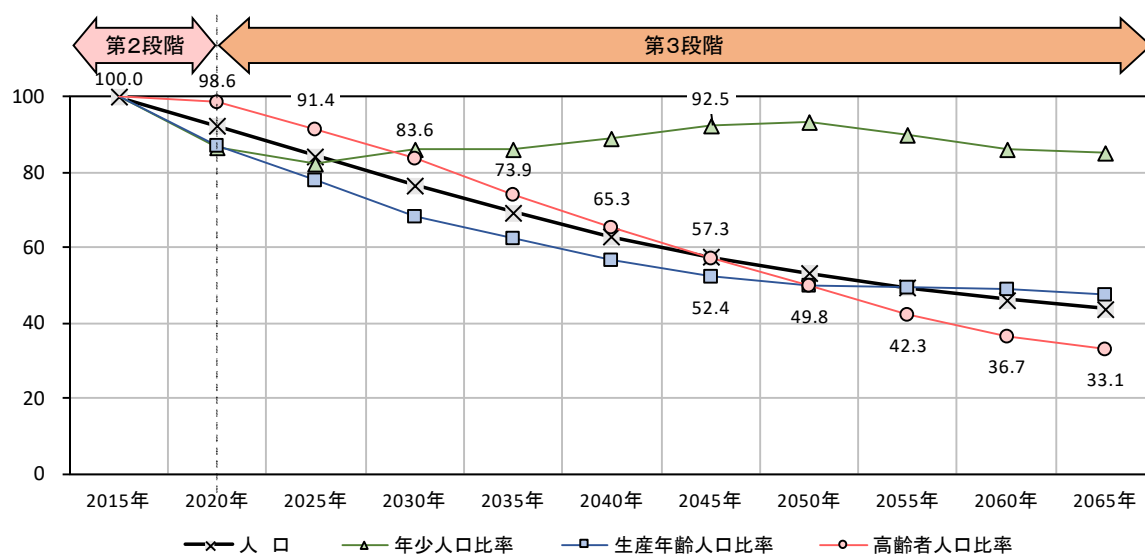
平成27（2015）年の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の高齢者人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

赤平市においては、ケース1とケース3で年少人口が増えたとしても、すでに人口減少の第2段階で人口の減少、高齢者人口の微減がみられます。2020年以降は第3段階に入り、継続的に高齢者人口が減少すると推測されます。

■ケース1の場合



■ケース3の場合



(参考) 都道府県別人口減少段階 (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料)

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (35 都道府県)	北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (10 県)	青森県、岩手県、山形県、和歌山県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、長崎県、大分県
第3段階 (2 県)	秋田県、高知県

2. 地域に与える影響

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと」総合戦略全般の政策・施策を検討していく必要があります。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、強みである製造業においても雇用量や質の低下などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業においては、担い手不足による後継者不足の問題や耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが営業を続けるためには、一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスを維持できなくなることが予測されます。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、市内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。

(2) 子育て・教育

「40～44歳→45～49歳」以下の年齢層が転出超過の予測になっており、子どもが増えることは非常に難しい状況であると考えられます。また、年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が、今後、さらに難しくなることも懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。

若者が希望どおりに結婚し、安心して出産し子育てができる社会環境を実現するため、女性が住み続けたいと思うようなまちづくりを進めるとともに、子育てなどで孤立しない、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

(3) 医療・福祉

高齢者人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度の維持については、制度の再構築等の必要性がさらに高まると推察されます。

高齢者が、今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

また、元気な高齢者を増やすため、趣味や生きがいを持って地域で活躍できるような環境を整え、介護予防の推進など健康寿命の延伸を促進する施策や取り組みが望まれます。

（４）地域生活

過疎の進展は、集落や自治会などの地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。

また、公共交通機能の低下は、通勤・通学者の利便性の低下のみならず、自動車を所有していない高齢者や障がい者等の日常生活に悪影響を及ぼしますので、これら交通弱者への対策が望まれます。

さらに、人口減少に伴い、住民がいない空き家が増加することが懸念されるため、空き家対策も課題となります。

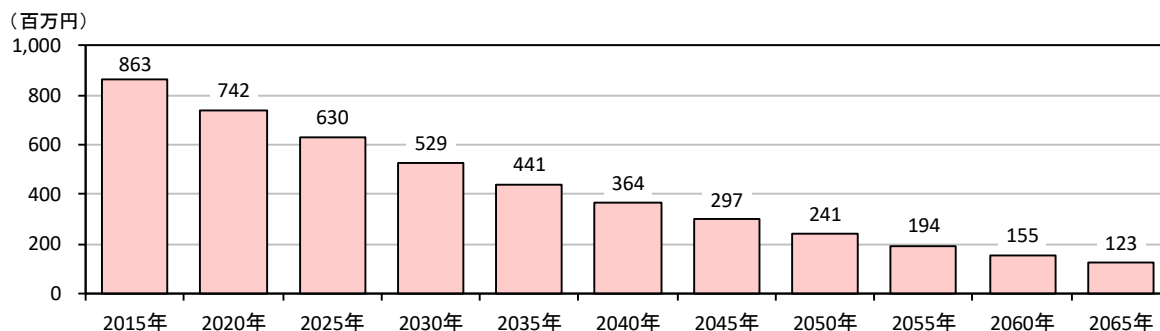
（５）行財政サービス

人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

市民税等の地方税は９億円未満で、年度による増減はありますが、減少傾向で推移しています。特に個人市民税は、市の重要な収入源の一つですが、人口や所得の変動に影響を受けやすく、将来人口推計による生産年齢人口（１５～６４歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者（高齢者人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生することが予想され、それに伴い市の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が必要となると考えられます。

■地方税（百万円）

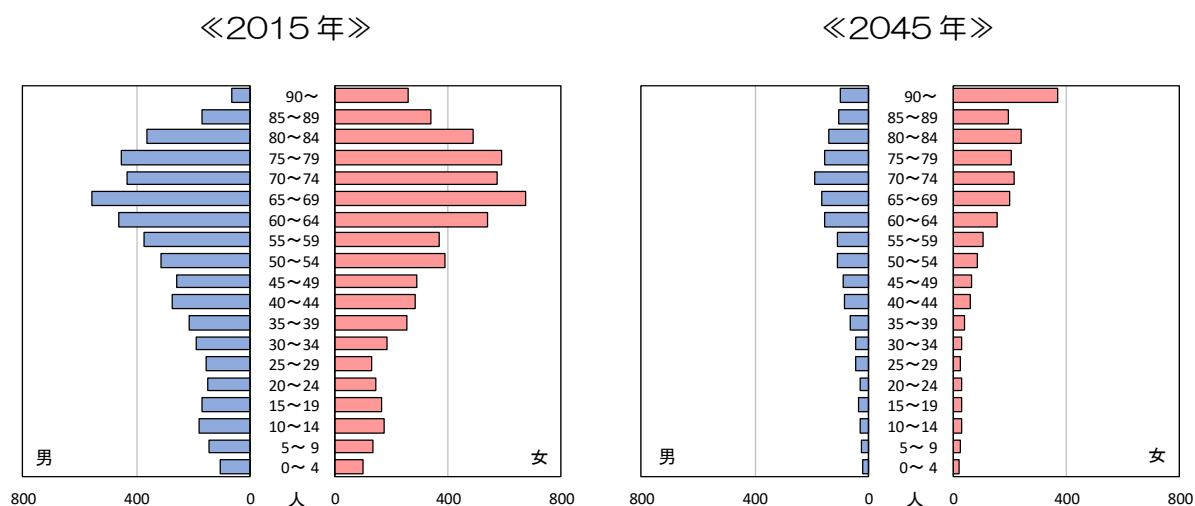


※平成 27（2015）年の 1 人当たり地方税と社人研の赤平市推計総人口を基に、将来の地方税の見込みを試算したものです。

■試算方法について（実績より）

年度	地方税額（千円）	総人口（人）	1人当たり地方税（千円）
2015 年	862,725	11,105	77.69

■性別・年齢別人口構成の変遷と30年後現役何人で支える



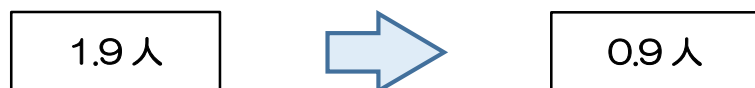
《2015 年》

《2045 年》

65 歳以上 1 人を現役何人で支える



75 歳以上 1 人を現役何人で支える



(国勢調査、将来推計は社人研による推計)

第4章 将来展望の検討

1. 将来展望に関する現状認識について

これまで国では年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも人口が極端に減少しなかった大きな理由は、ベビーブーム世代、いわゆる団塊世代という大きな人口の塊があったためです。その人口貯金ともいえる状況が使い果たされたことが明らかになったのが、日本全体においては2008年といわれ、この年を境に日本の総人口は減少局面に入りました。

赤平市の総人口は、1960年の59,430人をピークとして減少が続いており、2015年は11,105人となりました。また、1985年～1990年に年少人口比率と高齢者人口比率の逆転が起こり、今後も少子高齢化が進展しながらますます人口は減少していくと推測されます。

人口減少の進行によっておきるのは、単に人口が減少していくだけでなく、人口構成そのものが大きく変化します。低出生率が続き、少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいきます。

人口減少に伴い、国内の経済市場規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済のマイナス成長、世界経済における立場の相対的低下、高齢者の増加化の進行と若年層の減少に伴い、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することによる、国民の生活水準の低下が指摘されています。また、商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバスなどの地域公共交通の縮小・撤退による地域社会・暮らしへの影響などマイナスの影響が考えられます。一方、人口が減少することで家族形態も大きく変わり、将来の平均世帯人員や世帯総数が減少する一方で、世帯主が65歳以上の高齢世帯や、高齢者単身世帯は増加することが見込まれています。

赤平市においては、強みである製造業などの働く場を提供することで転入の促進、転出の抑制を図るとともに、より住みやすいまちづくりを進める必要性があります。また、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する施策を積極的に取り組む必要があると考えられます。

2. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを考え、取り組んでいくことが重要です。また、赤平市においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。

まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、以下の3つの方向性で進めていきます。

(1) 人口減少に歯止めをかける

赤平市には「しごと」があるという強みを最大限に活かし、官民一体となって雇用の確保に努めるとともに、子育て支援や移住支援等、オール赤平で施策を推進し、人口減少対策に努める。

(2) 若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくる

避けることのできない人口減少を受け入れつつも、将来にわたって本市が存続し続けるため、市民が安心して働くことができ、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を実現する。

(3) 安全・安心な暮らしを守り、住み続けたいと思える地域をつくる

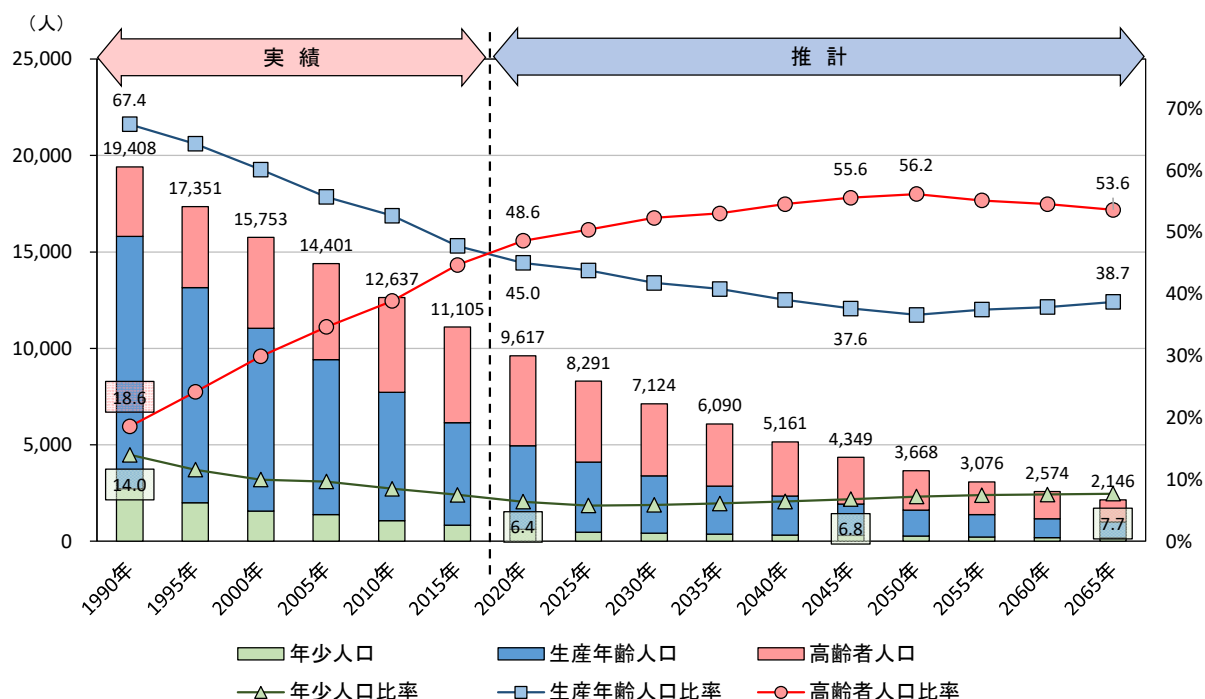
市民が日常生活を安心して送ることができるよう、生活環境の整備を進めるとともに、健康で互いに支え合い、ずっと住み続けたいと思える地域をつくる。

3. 人口の将来展望

国の長期ビジョンと北海道のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ目標としながら、赤平市の人口に関する推計分析及び目指す取り組みの方向性等を考慮し、目標とする人口規模を展望します。

将来推計を考える上では、人口減少対策の様々な施策を講じることで合計特殊出生率と社会増減が改善する仮定を置くこととし、「社会増減が2030年に現状の70%まで縮小」、「合計特殊出生率が2040年に1.60、2050年に1.80まで上昇」の水準まで向上することを目標とします。

■人口の将来展望（年齢3区分別人口及び割合）



		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
人 口 (人)	総人口	11,105	9,617	8,291	7,124	6,090	5,161	4,349	3,668	3,076	2,574	2,146
	年少人口	835	612	481	419	373	332	296	265	229	195	165
	生産年齢人口	5,306	4,330	3,631	2,979	2,487	2,015	1,636	1,343	1,151	975	831
	高齢者人口	4,964	4,675	4,179	3,726	3,231	2,814	2,417	2,060	1,695	1,404	1,150
構成比 (%)	年少人口	7.5	6.4	5.8	5.9	6.1	6.4	6.8	7.2	7.4	7.6	7.7
	生産年齢人口	47.8	45.0	43.8	41.8	40.8	39.0	37.6	36.6	37.4	37.9	38.7
	高齢者人口	44.7	48.6	50.4	52.3	53.1	54.6	55.6	56.2	55.2	54.5	53.6

赤平市の様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚が促進され、出産・子育ての希望が実現し、合計特殊出生率が2040年に「1.60」へ上昇すると想定しています。

また、社会増減は積極的な移住や定住促進施策により社会減が30%減少する想定です。これにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により高齢化率も2050年に56.2%のピークを迎えたあと、2065年には53.6%になると想定されます。

赤平市 人口ビジョン

発行年月：令和2年3月

発 行：赤平市 企画課

住 所：北海道赤平市泉町4丁目1番地

電 話：0125-32-1834

F A X：0125-32-5033